

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 富田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高(百万円)	1,472,435	1,688,062	1,786,680	1,487,615	1,207,735
経常利益又は経常損失 ()(百万円)	61,989	95,478	66,146	50,768	13,132
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	44,125	52,297	24,831	95,237	28,010
純資産額(百万円)	464,021	570,252	564,227	398,131	419,004
総資産額(百万円)	1,328,890	1,498,183	1,469,248	1,188,939	1,238,086
1株当たり純資産額 (円)	592.42	653.84	649.63	465.56	376.41
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()(円)	56.20	66.68	32.22	125.46	33.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	33.7	34.0	29.4	30.5
自己資本利益率(%)	10.1	10.8	4.9	-	-
株価収益率(倍)	15.41	15.45	20.48	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	79,709	100,565	92,423	54,882	70,173
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	58,247	133,618	78,206	76,253	42,913
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	19,590	41,168	28,734	48,335	2,532
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	31,221	40,443	25,502	47,949	72,962
従業員数(名)	12,473	12,511	12,814	12,964	12,892

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高(百万円)	852,955	991,787	1,034,887	836,390	747,030
経常利益又は経常損失 () (百万円)	34,246	38,373	21,891	24,676	35,422
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	14,967	20,996	6,521	75,026	23,546
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	125,053
発行済株式総数(株)	789,156,353	792,020,076	792,020,076	792,020,076	1,022,020,076
純資産額(百万円)	376,432	387,012	368,129	259,113	282,705
総資産額(百万円)	886,496	1,032,467	1,045,534	862,495	961,978
1株当たり純資産額 (円)	480.18	501.56	478.26	344.75	282.05
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間 配当額)(円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	18.99	26.76	8.46	98.84	27.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.5	37.5	35.2	30.0	29.4
自己資本利益率(%)	4.1	5.5	1.7	-	-
株価収益率(倍)	45.60	38.49	78.01	-	-
配当性向(%)	42.1	37.4	141.8	-	-
従業員数(名)	4,459	4,493	5,026	5,049	5,460

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベース及び提出会社の第9期から第11期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第12期及び第13期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第12期及び第13期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっております。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原分工場操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年1月	（武田薬品工業㈱が徳山工場（三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社岩国大竹工場徳山分工場）操業開始）
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京ゼロファン紙㈱（現在の東ゼロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和47年1月	（武田薬品工業㈱が鹿島工場（三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社鹿島工場）操業開始）
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（平成18年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	㈱プライムポリマー（連結子会社）設立
平成19年9月	Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.（連結子会社）設立
平成21年4月	三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社74社及び関連会社24社で構成され、機能材料、先端化学品、基礎化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち66社を連結し、清算状態などの2社を除く子会社及び関連会社30社に持分法を適用しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(機能材料)

当社は、自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、コーティング・機能材及びポリウレタン材料の製造・販売を行っております。

東セロ(株)は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っております。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っております。

三井化学ファブロ(株)は、当社製品を原料として産業資材に使用される合成樹脂フィルム・シートなどの製造・販売を行っております。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っております。

錦湖三井化学(株)は、韓国においてポリウレタン材料の製造・販売を行っております。

上記の他、30社が本部門に携わっております。

(先端化学品)

当社は、精密化学品の製造・販売を行っております。

三井化学アグロ(株)は、農業化学品の製造・販売を行っております。

本州化学工業(株)は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上記の他、19社が本部門に携わっております。

(基礎化学品)

当社は、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂及び工業薬品の製造・販売を行っております。

(株)プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っております。

大阪石油化学(株)及び京葉エチレン(株)は、石油化学原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っております。

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.は、インドにおいてポリプロピレンコンパウンドの製造・販売を行っております。

P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

P.T.Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

上海中石化三井化工有限公司は、中国においてビスフェノールAの製造・販売を行っております。

Thai PET Resin Co.,Ltd.は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

上記の他、13社が本部門に携わっております。

(その他)

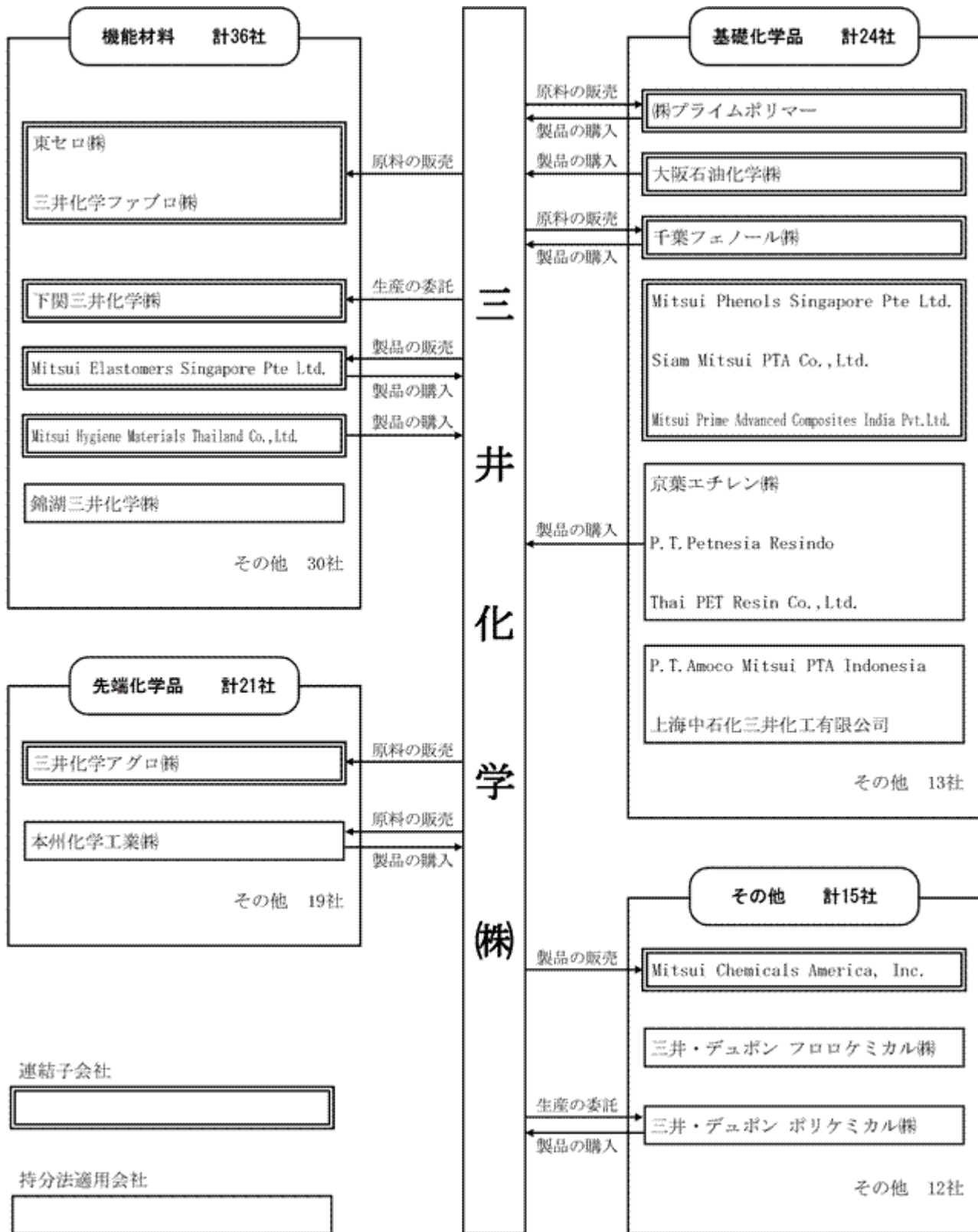
Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社製品等の販売を行っております。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っております。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っております。

上記の他、12社が本部門に携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	基礎化学品	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任7名 当社が製品を購入している。
東セロ(株)	東京都中央区	3,450	機能材料	100.00	-	当社が原料を販売している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	3,000	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品の生産委託を行っている。
三井化学ファブロ(株)	東京都千代田区	400	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
三井化学アグロ(株)	東京都港区	350	先端化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向4名 当社が原料を販売している。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 156	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 96	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 4,800	基礎化学品	50.02 (0.59)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	百万タイバーツ 1,310	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド ラジャスタン	百万インドルピー 1,230	基礎化学品	83.00 (13.00)	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名
その他53社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュボン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	その他	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が製品の生産委託を行っている。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	基礎化学品	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
三井・デュボン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	その他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	先端化学品	27.06	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	49.59	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
錦湖三井化学(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 35,000	機能材料	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他 14社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

4. 有価証券報告書を提出している会社は、本州化学工業(株)であります。

5. 大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.及びSiam Mitsui PTA Co., Ltd.は、特定子会社に該当します。

6. (株)プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	255,845百万円
(2) 経常損益	8,134百万円
(3) 当期純損益	10,186百万円
(4) 純資産額	51,215百万円
(5) 総資産額	134,128百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能材料	4,513
先端化学品	1,337
基礎化学品	3,030
その他	4,012
合計	12,892

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,460	42歳10月	20年4月	7,877,219

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、砂川、本支店、千葉、名古屋、大阪、岩国、下関及び大牟田の8支部、約5,160名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、昨年度末を景気の底として年度前半は景気の低迷が継続したものの、年度後半からは、中国を中心とする海外需要の回復を受け、輸出・生産が緩やかながらも回復傾向に転じ、個人消費も持ち直しの動きが見えはじめました。しかし、全般的に企業収益の低迷や雇用情勢の悪化により、厳しい状況が継続しました。

化学工業界におきましては、年度前半は昨年度の世界経済の急速な悪化の影響を受け、輸出・生産ともに極めて低水準であったものの、年度後半は、中国を中心とした海外需要の回復に牽引され、生産量は昨年度に比べ大幅に回復し、各社のコスト削減努力等により利益水準も回復傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、徹底的なコスト削減に努めるとともに、マーケティング強化に全力を傾注して拡販、増産を実施し、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。その結果、年度前半は190億円の営業損失であったものの、年度後半には95億円の営業利益を計上し、着実に回復軌道を迎えることができました。

しかしながら、当連結会計年度の当社グループの業績は、年度前半の損失をカバーすることができず、以下のとおりとなりました。

	売上高	営業損失	経常損失	当期純損失
当連結会計年度（億円）	12,077	95	131	280
前連結会計年度（億円）	14,876	455	508	952
増減率（％）	18.8	-	-	-

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機能材料）

自動車・産業材は、需要回復が著しいアジア市場を中心に新規顧客の開拓を進め、足元の売上は好調であるものの、年度前半の大幅な需要減速の影響を受け、売上高が前連結会計年度に比べ10%減少しました。

工業材料は、年度前半の自動車、家電及び住宅設備市場の需要減速の影響を受け、売上高が前連結会計年度に比べ16%減少しました。

衛生材料は、年度前半の不織布の一部顧客の需要減と原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前連結会計年度に比べ15%減少しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、年度後半の電子情報関連用途を中心とした需要回復により、売上高が前連結会計年度に比べ14%増加しました。

半導体材料は、年度前半の半導体市場及び液晶市場における需要減速並びに子会社における三フッ化窒素プラント事故による生産量減少の影響を受け、売上高が前連結会計年度に比べ20%減少しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高が前連結会計年度に比べ54%増加しました。

ポリウレタンは、年度前半のTDI及びMDIの需要減速に加え、海外市況の悪化や円高などにより、売上高が前連結会計年度に比べ13%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ589億円減の3,729億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損失は、コストダウンを進めたことに加え、年度後半における販売数量の回復や前連結会計年度に計上した低価法による棚卸資産評価損の改善等により、前連結会計年度に比べ84億円改善の76億円となりました。

（先端化学品）

眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料などのヘルスケア材料は、年度後半は需要が回復したものの、年度前半の需要減速の影響を受け、本格的な復調には至らず、売上高が前連結会計年度に比べ5%減少しました。

化成品は、需要減速と販売価格下落の影響により、売上高が前連結会計年度に比べ45%減少しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売数量が伸び悩み、売上高が前連結会計年度に比べ10%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ128億円減の1,059億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業利益は、コストダウンを進めたことにより、前連結会計年度に比べ13億円増の86億円となりました。

（基礎化学品）

エチレン及びプロピレンは、誘導品の需要回復により、生産量が前連結会計年度に比べエチレンが6%、プロピレンが9%それぞれ増加しました。

フェノールは、販売数量が回復したものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前連結会計年度に比べ8%減少しました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心に販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前連結会計年度に比べ41%減少しました。

高純度テレフタル酸は、原燃料価格下落に伴い販売価格が下落したものの、販売数量の回復により、売上高が前連

結会計年度に比べ2%増加しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、天候不順による国内ペットボトル向けの需要低迷により、売上高が前連結会計年度に比べ29%減少しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前連結会計年度に比べ32%減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前連結会計年度に比べポリエチレンが20%、ポリプロピレンが27%それぞれ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ2,030億円減の7,098億円、売上高全体に占める割合は59%となりました。また、営業損失は、コストダウンを進めたことに加え、一部製品を除く販売数量の回復や低価格による棚卸資産評価損の改善等により、前連結会計年度に比べ244億円改善の76億円となりました。

（その他）

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ52億円減の191億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ10億円増の11億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

年度後半にかけて、農業化学品など一部製品を除く販売数量の回復が見られたものの、年初から低調に推移していた販売価格の影響を受けて、売上高は前連結会計年度に比べ減少した一方で、固定費削減など緊急対策の実施効果などにより、営業損失は前連結会計年度に比べ赤字幅が縮小しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ2,104億円減の9,940億円、売上高全体に占める割合は82%となりました。また、営業損失は237億円改善の178億円となりました。

（アジア）

シンガポールにおけるフェノール、ビスフェノールAの製造・販売子会社Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.における原燃料価格下落に伴う製品販売価格下落等の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ減少した一方で、タイにおける高純度テレフタル酸の製造・販売子会社Siam Mitsui PTA Co., Ltd.における交易条件の改善等により、営業損益は前連結会計年度に比べ改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ401億円減の1,477億円、売上高全体に占める割合は12%となりました。また、営業損益は108億円改善の76億円の利益となりました。

（その他）

アメリカにおける自動車関連用途の樹脂コンパウンドの製造・販売子会社における自動車市場の需要減速による販売数量の減少等の影響を受けて、売上高は前連結会計年度に比べ減少した一方で、交易条件の改善や固定費削減の効果などにより、営業損益は前連結会計年度に比べ改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ294億円減の660億円、売上高全体に占める割合は6%となりました。また、営業損益は15億円改善の6億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、251億円増加し、当連結会計年度末には730億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ153億円増の702億円となりました。前連結会計年度と比べて増加したのは、税金等調整前当期純損失の縮小、在庫の削減や、法人税等の還付があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ334億円減の429億円となりました。前連結会計年度と比べて減少したのは、投資案件の厳選に伴う固定資産の取得による支出の減少や、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、25億円となりました。これは、新株式発行による資金調達を行った一方で、有利子負債の返済が進んだことなどによるものであります。

なお、前連結会計年度において財務活動により調達された資金は483億円であり、これは、自己株式の取得及び配当金の支払いがあったものの、金融不安の中、有利子負債の調達による資金の手当てを行ったことなどによるもので

あります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	増減率(%)
機能材料(百万円)	372,899	13.6
先端化学品(百万円)	105,872	10.8
基礎化学品(百万円)	709,784	22.2
その他(百万円)	19,180	21.2
合計(百万円)	1,207,735	18.8

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	288,150	19.4	201,487	16.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成22年度のがわが国経済は、高成長を続ける中国を中心としたアジアの需要拡大に伴い、アジアへの輸出依存度が高まる一方、国内需要は依然、低水準で推移するものと見込まれます。このような状況において、当社グループの事業環境は、平成22年度後半から安価な原料を有する中東及び新鋭プラントを擁する中国からの石化製品が大量にアジアに供給され始めることなど、非常に厳しい状況が継続することが予想されます。

当社グループは、このような厳しい状況を打開し、平成22年度を新たな成長軌道への発射台とすべき「勝負の年」と位置付け、全社員一丸となって必達目標である黒字定着に向け、邁進してまいります。

当社グループは、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画において、経済・環境・社会の3軸経営の方針を掲げております。前述する事業環境の中で、当社グループは、次の点を平成22年度の重点課題として取り組んでまいります。

(経済軸)

確実な黒字定着

- 1) 事業環境変化に機敏に対応した収益構造見直し戦略の実行加速
- 2) 黒字定着のための具体的行動計画の策定と早期実行

徹底したコストダウン

- 1) 平成21年1月より取り組んでいる緊急対策（労務費削減、経費40%削減）の継続
- 2) 研究開発費の10%削減
- 3) 損益分岐点操業率の目標値70%に向けた各工場のコストダウン

キャッシュフロー重視の運営

- 1) 投融資の厳選
- 2) 適正在庫管理
- 3) サプライチェーンマネジメント全般にわたる運転資金の圧縮

(環境軸)

G H G（温室効果ガス）原単位指数（注）の改善

- 1) 平成22年度G H G削減計画の実行
- 2) 国の中期目標（二酸化炭素排出量を平成32年までに平成2年比25%削減）への対応

(注)製品1トンを生産する際に排出されるG H G量（トン）が、当社が定める基準年度（平成2年）からどれだけ小さくなったかを表す指標

(社会軸)

事故・労働災害の撲滅

化学物質総合管理体制の構築

当社グループは、昨今の激変する事業環境に対応するため、平成21年10月末に平成20年度を初年度とする中期経営計画の主要戦略を見直し、次のとおり「新たな成長戦略」を策定いたしました。

競争優位事業のグローバルな拡大

持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大

地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出

これらの成長戦略をスピーディーに実行し、「国内勝ち残り・海外事業拡大」を実現するため、平成22年4月1日付で大幅な組織改正を行い、従来の3事業本部を6事業本部に再編し、経営体制の迅速性と柔軟性のより一層の強化を図ってまいります。

また、これらの成長戦略に基づき、平成22年度中に具体的な数値目標を盛り込んだ次期中期経営計画を策定します。

なお、当社グループは、平成21年11月、当社の子会社である下関三井化学株式会社において、火災・爆発事故を起こしてしまいました。負傷された方、近隣居住の皆様、関係ご当局の皆様、お客様を始め、多くの方々にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。既に、社外の学識経験者にもご参加いただいた事故調査委員会において、事故原因の究明と再発防止策の立案を行い、関係ご当局や近隣居住の皆様へのご説明を終了いたしました。今後、再発防止のために必要な対策を講じた上で、操業再開に向けた準備をいたします。当社グループでは、今回の事故の重大さを厳粛に受け止め、改めて当社グループ一丸となって安全管理を再徹底し、事故・労働災害の撲滅に努めるとともに、再発防止策に全力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「『化学』、『革新』、『夢』の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にあるとの考えのもと、当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発を進めるとともに、資源・環境・エネルギー問題に対する「化学」の果たすべき役割とチャンスを活かした次世代大型事業の創出に取り組んでおります。さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年3月31日開催の当社取締役会及び平成22年6月24日開催の当社第13期定時株主総会の各決議に基づき、平成19年6月26日に導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）、

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するためのものです。

2) 対象となる買付等

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する買付若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う買付者又は買付提案者を「買付者等」と総称します。）を適用対象とします。買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、当社取締役会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 本プランの発動に係る手続及び発動要件等

上記に定める買付等を行う買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を提出していただきます。なお、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（原則として60日以内とします。）に買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料及び代替案等の提示を要求することがあります。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供を受けてから原則として最長60日間の検討期間（ただし、一定の場合には原則として30日を上限として延長を行うことができます。）を設定し、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収

集・比較検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該

当し、かつ、本新株予約権（下記4）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当である場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記に規定する意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、当該株主総会の決議に従うものとします。

4) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社以外の当社の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権の目的である株式は、原則として当社普通株式1株とします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額とします。

買付者等所定の要件に該当する者（以下「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、当社は、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社株式を交付することができます。

5) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 の取組み）

当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発、資源・環境・エネルギー関連の次世代大型事業の創出、コーポレート・ガバナンスの充実等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に資するものです。したがって、これらの各施策は基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 の取組み）

以下の理由から、本プランは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- (a) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していること
- (b) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・更新されたものであること
- (c) 株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、発動に際して一定の場合に株主の意思を確認することとされていること、有効期間の満了前であっても株主総会において本プランを廃止することができること等、株主の意思を重視するものであること
- (d) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会の客観的な判断を最大限に尊重して対抗措置の発動・不発動を決定すること
- (e) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動しないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること
- (f) 独立した第三者の助言を得ることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みが確保されていること
- (g) 当社取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて株主の意向を反映させることが可能であること
- (h) デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防

衛策)でも、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもないこと

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略や成長戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略や成長戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許可や規制など、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に

取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・アイ・ デュボン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・カン パニーは高圧ポリ エチレンの製造技術 を現物出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	ふっ素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、日東 化学工業株式会社及 びイー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カンパ ニーが現金により折 半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社 (現 出光興産株式 会社)	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造 及び販売	資本金は、当社が 55%、出光石油化学株 式会社が45%の割合 で現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石 油化学製品の製 造、加工及び販売	設立時資本金は、当社 が22.5%、丸善石油化 学株式会社が55%、住 友化学工業株式会 社が22.5%の割合で現 金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トーレ ・シンセティック ス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,751万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当社 が37.5%、東レ株式 会社が32.5%、三井物産 株式会社が5%、ピー ティー・ユオノ・パ ンチャツンガルが 15%、ピーティー・イ ンドネシア・トーレ ・シンセティック スが10%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビービー・アモコ ・ケミカル・イン ドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ ピーティーエー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が 45%、ビービー・アモ コ・ケミカル・イン ドネシア・リミテッ ドが50%、三井物産株 式会社が5%の割合 で現金により出資し た。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ) エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティー エー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億バーツ 現資本金 48億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	設立時資本金は、当社が49%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが49%、エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッドが2%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ)	タイ・ベット・レジン・カンパニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ベット樹脂の製造及び販売	当社が40%、東レ株式会社が40%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが20%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売	資本金は、当社が65%、出光興産株式会社が35%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造及び販売	当社が95%、三井物産株式会社が5%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股?有限公司(中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 307百万人民币元	中国におけるビスフェノールAの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股?有限公司が50%の割合で現金により出資した。

(2)東セロ株式会社への会社分割

当社は、平成22年2月26日開催の当社取締役会において、当社のオピュラン事業を会社分割し、当社完全子会社である東セロ株式会社に承継させる決議を行い、平成22年3月1日に、同社と会社分割契約を締結いたしました。なお、本件会社分割は、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易分割であり、当社においては分割契約承認株主総会を開催いたしません。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社のオピュラン[®]はTPX樹脂を原料とするフレキシブルプリント基板製造用の離型フィルムであり、東セロ株式会社にフィルム製造を委託し、当社が販売を行っております。

今般、顧客事業環境変化が激しい中、顧客対応の迅速化及び重複する機能(業務)の削減によるコストダウンを図り、オピュラン事業をより強化することを目的として、本分割を実施いたします。

分割方式

当社を分割会社とし、既存の東セロ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

会社分割の期日

平成22年4月2日

会社分割に際して発行する株式及び割当

当社は、東セロ株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、東セロ株式会社は、本件会社分割による株式の発行及び割当は行いません。

承継会社が承継する権利義務

東セロ株式会社は、当社オピュラン事業に関する資産、負債及び権利義務（従業員の雇用契約を除く。）を承継いたします。

分割する資産、負債の状況（平成22年3月31日現在）

当社が分割する資産の額は395百万円、負債の額は178百万円であります。

承継会社の概要

商号 東セロ株式会社

事業内容 包装フィルム、産業用フィルムの製造、加工及び販売

資本金 3,450百万円

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の機能材料事業本部開発センター、先端化学品事業本部精密化学品事業部開発グループ、新材料開発センター、生産・技術本部生産技術センター、研究本部各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は381億円であります。

当社の研究開発組織は、次のとおりであります。

- 機能材料事業本部開発センター
 - ・素材開発部
 - ・複合技術開発部
- 先端化学品事業本部
 - ・精密化学品事業部開発グループ
- 新材料開発センター
 - 生産・技術本部
 - ・生産技術センター
- 研究本部
 - ・触媒科学研究所
 - ・マテリアルサイエンス研究所

当連結会計年度におけるコーポレート研究、戦略研究開発、新材料開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、機能性ポリマー、基礎化学品製造用次世代触媒、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など、重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代技術開発、次世代機能製品創出のための研究開発を行っております。また、計算科学などの基幹技術を支える基盤研究にも取り組んでおります。

コーポレート研究に係る研究開発費は66億円であります。

(2) 戦略研究開発

当社が中心になって、機能性材料分野の拡大・成長のため、新規機能性ポリマー開発促進プロジェクトによる多目的セミコマースプラント運営を行っております。

戦略研究開発に係る研究開発費は29億円であります。

(3) 新材料開発

当社が中心となって、2～3年後の上市を目指した自動車用材料、機能フィルム・シート、先端素材、新規オレフィンポリマーに関するプロジェクト体制による開発を行っております。また、フィルム・シートの中型試験設備による市場開発のための供試体試作も実行しております。

新材料開発に係る研究開発費は、下記(4)機能材料セグメント研究開発費に含まれております。

(4) 機能材料

当社が中心になって、自動車、IT、エネルギー、生活・産業材分野において機能性ポリマー並びにウレタン樹脂及びその加工品の開発を行っております。当連結会計年度は、新規エラストマー、光学レンズ用新規樹脂、半導体材料、電子・電気部品シール材や機能加工製品、太陽電池関連部材などに重点をおいております。

上記(3)新材料開発を含む当セグメントに係る研究開発費は153億円であります。

(5) 先端化学品

当社が中心になって、精密化学品に関する研究開発を行っており、さらに、三井化学アグロ㈱が中心になって、農業化学品に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は、ヘルスケア材料、環境エネルギー材料や農薬新規原体開発、各種製剤開発などに重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は69億円であります。

(6) 基礎化学品

当社が中心になって、プロピレン、フェノール及びビスフェノールA製造の革新的触媒、プロセス開発に集中して研究開発を行っております。さらに、当社及び㈱プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発や新規市場開拓に係る高機能新銘柄開発のための研究開発を実施しております。

当セグメントに係る研究開発費は64億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積もりを実施する必要があります。経営者は、これらの見積もりについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積もりとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げ、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

なお、翌連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日公表分）を適用することに伴い、当社及び一部の連結子会社において棚卸資産の評価方法を、後入先出法から総平均法に変更いたします。

投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。当連結会計年度においては、市場価格のない投資有価証券について、18億円の評価損を計上しました。

固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積もることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積もり、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積もっております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積もることになり、減損損失を計上する可能性があります。当連結会計年度においては、事業構造改善等に伴い、事業に供している資産を中心に、当社グループ全体で43億円の減損損失を計上しました。

繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積もりを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他

の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上しています。

当連結会計年度においては、当連結会計年度の業績及び厳しい経済環境を考慮した結果、当社及び一部の連結子会社において、繰延税金資産の計上をしておりません。

将来、市況の回復及び損益状況改善の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の金額以上の回収可能性があるると判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果、法人税等調整額が減少する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度においては、割引率について「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用したことに伴う影響はなかったものの、長期国債の実績利回り動向に基づき、当社においては従来の2.5%から2.0%に見直しを実施しております。

なお、「第5 経理の状況」の重要な後発事象に記載のとおり、当社は、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は146億円減額する見込みであります。この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌連結会計年度第1四半期において一括処理を行い、146億円の特別利益を計上する予定であります。

環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2,799億円減（18.8%減）の1兆2,077億円となりました。これは、年度後半にかけて需要の回復が見られたものの、年初から低調に推移していた販売価格の影響によるものであります。

また、海外向け売上高は4,767億円、売上高全体に占める割合は39.5%となりました。一方、海外拠点売上高は2,137億円となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	第12期	第13期	計	増減（ ）	
				数量差	価格差
機能材料	4,318	3,729	589	30	619
先端化学品	1,187	1,059	128	83	45
基礎化学品	9,128	7,098	2,030	980	3,010
その他	243	191	52	43	9
消去又は全社	-	-	-	-	-
合計	14,876	12,077	2,799	884	3,683

営業損失

営業損失は、前連結会計年度に比べ360億円改善の95億円となりました。これは、固定費削減など緊急対策の実施効果に加え、需要の回復に伴う販売数量の増加によるものであります。この結果、前連結会計年度に比べ、販売数量で73億円の改善、交易条件で2億円の悪化、固定費他で289億円の改善となりました。

一方、海外拠点においては、82億円の営業利益となりました。

セグメント別に見ると、機能材料はコストダウンの効果に加え、ウレタン原料の一つであるTDIの需要回復等で前連結会計年度に比べ84億円改善の76億円の損失となりました。先端化学品は殺虫剤等の減販があったものの、コストダウンを進めたことなどにより、前連結会計年度に比べ13億円増益の86億円の利益となりました。基礎化学品はコストダウンの効果に加え、フェノール系の販売数量の回復や、高純度テレフタル酸の交易条件の改善等で前連結会計年度に比べ244億円改善の76億円の損失となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第12期	第13期	計	増減()		
				数量差	交易条件	固定費差他
機能材料	160	76	84	41	48	91
先端化学品	73	86	13	26	3	42
基礎化学品	320	76	244	66	52	126
その他	1	11	10	8	3	21
消去又は全社	49	40	9	-	-	9
合計	455	95	360	73	2	289

(注) 交易条件 = 価格差 + 変動費差 (主として原燃料価格差)

経常損失

経常損失は、前連結会計年度に比べ377億円改善の131億円となりました。これは、営業損失の縮小に加え、持分法による投資利益の増加や、為替差損の減少などによるものであります。

特別利益・損失

特別損益は、事業構造改善等に伴い、固定資産処分・売却損61億円、減損損失43億円、関連事業損失・投資有価証券売却損24億円を計上した一方で、投資有価証券の売却など資産売却益116億円が発生したことにより、前連結会計年度に比べ116億円改善の30億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ493億円改善の161億円となりました。当期純損失は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度に比べ672億円改善の280億円となり、1株当たり当期純損失金額は33.04円になりました。

(3) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ492億円増の1兆2,381億円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ283億円増の8,191億円となりました。一方、有利子負債は412億円減の4,942億円となり、有利子負債比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント改善の39.9%となりました。

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
有利子負債残高(億円)	4,239	4,983	4,860	5,354	4,942
有利子負債比率(%)	31.9	33.3	33.1	45.0	39.9

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ209億円増の4,190億円となりました。

このうち、株主資本は、前連結会計年度末に比べ204億円増の3,848億円となりました。なお、株主資本については、当連結会計年度において以下のような変動がありました。

平成21年4月1日をもって、当社は保有している自己株式の交付による株式交換により、東セロ株式会社を当社の完全子会社としております。この結果、自己株式が156億円、少数株主持分が98億円それぞれ減少し、株式交換による自己株式処分差損84億円を利益剰余金から控除しております。

また、当社は激変する事業環境に対応するため、「3. 対処すべき課題(1) 当社グループの対処すべき課題」に記載のとおり、平成21年10月末に平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画の主要戦略を見直し、「新たな成長戦略」を策定いたしました。その具現化のための投融資資金調達とさらにはこれら投融資をスピーディーに意思決定するための財務体質強化を目的に、平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当による募集株式の発行を実施しました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ218億円増加しました。

評価・換算差額等は、上場株式の株価回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加58億円等により、前連結会計年度末に比べ70億円増の75億円のマイナスとなりました。

少数株主持分は、東セロ株式会社の完全子会社化等により、前連結会計年度末に比べ65億円減の417億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント改善の30.5%となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債/自己資本比率(D/Eレシオ)は、前連結会計年度末に比べ0.22ポイント改善の1.31となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、251億円増加し、当連結会計年度末には730億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ153億円増の702億円となりました。前連結会計年度と比べて増加したのは、税金等調整前当期純損失の縮小、在庫の削減や、法人税等の還付があったことなどによるものであります。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の9.8から7.0に、インタレスト・カバレッジ・レシオは5.9倍から8.2倍にそれぞれ改善しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ334億円減の429億円となりました。前連結会計年度と比べて減少したのは、投資案件の厳選に伴う固定資産の取得による支出の減少や、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、25億円となりました。これは、新株式発行による資金調達を行った一方で、有利子負債の返済が進んだことなどによるものであります。

なお、前連結会計年度において財務活動により調達された資金は483億円であり、これは、自己株式の取得及び配当金の支払があったものの、金融不安の中、有利子負債の調達による資金の手当てを行ったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
自己資本比率(%)	34.9	33.7	34.0	29.4	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	53.0	34.6	15.1	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	5.0	5.3	9.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	12.8	9.7	5.9	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

(5) 収益課題

当社グループは、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画において、経済・環境・社会の3軸経営の方針を掲げております。当社グループは、次の点を平成22年度の重点課題として取り組んでまいります。

(経済軸)

確実な黒字定着

徹底したコストダウン

キャッシュ・フロー重視の運営

(環境軸)

G H G (温室効果ガス) 原単位指数の改善

(社会軸)

事故・労働災害の撲滅

化学物質総合管理体制の構築

また、当社グループは、昨今の激変する事業環境に対応するため、平成21年10月末に上記の中期経営計画の主要戦略を見直し、次のとおり「新たな成長戦略」を策定いたしました。

- ・競争優位事業のグローバルな拡大
- ・持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大
- ・地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出

なお、これらの成長戦略に基づき、平成22年度中に具体的な数値目標を盛り込んだ次期中期経営計画を策定します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、49,054百万円の設備投資を実施いたしました。

（機能材料）

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.において、 α -オレフィンコポリマー製造設備の建設工事を行いました。
以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、19,042百万円であります。

（先端化学品）

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,877百万円であります。

（基礎化学品）

当社において、低密度ポリエチレンモノマー製造設備の建設工事並びにコストダウン及び温室効果ガス排出量削減を目的とした高純度テレフタル酸製造設備の空気圧縮機の改造工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、19,629百万円であります。

（その他及び全社）

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,506百万円であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積: m ² < 賃貸面積: m ² [賃借面積: m ²]	その他	合計	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能材料	機能材料 製造設備	1,214	4,994	7,857 (314,149) < 26,242 > [11,207]	581	14,646	137
市原工場 (千葉県市原市)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	16,941	18,836	7,287 (1,460,220) < 25,639 > [26,598]	3,850	46,914	851
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	機能材料、 先端化学品	機能材料、 先端化学品等 製造設備	6,023	2,124	6,147 (664,824) < 19,012 > [426]	474	14,768	268
名古屋工場 (名古屋市南区)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	7,832	4,748	18,975 (433,271) < 1,196 >	322	31,877	337
大阪工場 (大阪府高石市)	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品等 製造設備	9,170	16,201	54,655 (1,350,102) < 92,472 > [15,813]	965	80,991	682
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品等 製造設備	8,445	18,174	4,278 (1,125,684) < 18,634 > [15,602]	2,161	33,058	915
岩国大竹工場徳山分工場 (山口県周南市)	機能材料	機能材料 製造設備	533	630	2,296 (67,219) < 196 > [656]	193	3,652	54
下関地区工場 (山口県下関市)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	2,557	2,197	7,128 (296,886) < 111,704 > [82,734]	608	12,490	3
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能材料、 先端化学品	機能材料、 先端化学品等 製造設備	10,831	10,696	7,993 (2,676,715) < 147,731 > [46,054]	3,556	33,076	634
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社の研究業務	研究開発設備	8,636	868	10,219 (296,686) < 26,582 >	1,571	21,294	633
愛知地区工場用地 (愛知県田原市)	全社の工場用地	工場用地	1	-	10,619 (861,189)	-	10,620	-
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業務、 販売業務	その他設備	5,702	1,344	7,802 (107,969) < 12,168 > [1,157]	7,510	22,358	946

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積:㎡) <賃貸面積:㎡> [賃借面積:㎡]	その他	合計	
(株)プライムポリマー	市原工場 (千葉県市原市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	616	2,541	-	430	3,587	259
(株)プライムポリマー	姉崎工場 (千葉県市原市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	3,328	3,749	[141,086]	110	7,187	152
(株)プライムポリマー	大阪工場 (大阪府高石市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	2,620	4,230	-	401	7,251	110
大阪石油化学(株)	泉北工業所 (大阪府高石市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	675	3,676	4,353 (212,712)	1,700	10,404	61
東セロ(株)	茨城工場 (茨城県古河市)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	2,780	3,974	123 (75,764) [12,838]	636	7,513	200
東セロ(株)	古河工場 (茨城県古河市)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	1,980	2,807	800 (52,187)	2,474	8,061	138
東セロ(株)	浜松工場 (静岡県浜松市 浜北区)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	1,299	1,113	114 (70,152) [12,398]	120	2,646	149
下関三井化学(株)	本社・工場 (山口県下関市)	機能材料	機能材料 製造設備	1,171	966	2,399 (152,647) <7,049> [2,493]	27	4,563	159

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品(フェノール、アセトン及びビスフェノールA)製造設備	24百万 米ドル	159百万 米ドル	- [138,092]	3百万 米ドル	186百万 米ドル	162
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能材料	機能材料(エラストマー)製造設備	33百万 米ドル	168百万 米ドル	- [52,050]	2百万 米ドル	203百万 米ドル	105
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ ラヨン)	基礎化学品	基礎化学品(高純度テレフタル酸)製造設備	90百万 パーツ	9,969百万 パーツ	626百万 パーツ (301,101)	58百万 パーツ	10,743百万 パーツ	329
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ ラヨン)	機能材料	機能材料(衛生材料)製造設備	513百万 パーツ	1,687百万 パーツ	60百万 パーツ (49,398)	19百万 パーツ	2,279百万 パーツ	189
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	Neemrana工場 (インド)	基礎化学品	基礎化学品(ポリプロピレンコンパウンド)製造設備	262百万 インド ルピー	634百万 インド ルピー	- [60,706]	55百万 インド ルピー	951百万 インド ルピー	47

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は670億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額(百万円)
機能材料	22,000
先端化学品	4,000
基礎化学品	26,000
その他	15,000
合計	67,000

(注) 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 株式 ・単元株式数 1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)1	2,863,723	792,020,076	-	103,226	5,055	71,956
平成21年12月1日 (注)2	206,000,000	998,020,076	19,549	122,775	19,549	91,505
平成21年12月16日 (注)3	24,000,000	1,022,020,076	2,278	125,053	2,278	93,783

(注)1. 山本化成株式会社との簡易株式交換

交換比率 山本化成株式会社の株式1株に対し、当社の株式1.10株の割合

(注)2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 198円

発行価額 1株につき189.80円、総額39,098,800,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額19,549,400,000円

(注) 3. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1株につき189.80円、総額 4,555,200,000円
資本組入金 1株につき 94.90円、総額 2,277,600,000円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	87	74	834	409	18	52,759	54,182	-
所有株式数 (単元)	1	366,555	19,683	117,349	321,719	35	182,340	1,007,682	14,338,076
所有株式数の割合 (%)	0.00	36.38	1.95	11.65	31.93	0.00	18.09	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成22年3月31日現在自己株式を19,701,571株保有しており、このうち19,701,000株 (19,701単元) は「個人その他」の欄に、571株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,802	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,114	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	3.66
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	34,740	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,155	1.87
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	1.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	17,123	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,403	1.60
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,317	1.59
計	-	283,057	27.69

(注) 1. 上記のほか、当社は19,701千株の自己株式を保有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口) 37,425千株は、退職給付信託に係る株式であります。

3. パークレイズ・キャピタル証券株式会社から、平成21年12月17日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年12月14日現在でパークレイズ・キャピタル証券株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	株式 312,000	0.03
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 9,131,120	0.91

4. フィデリティ投信株式会社から、平成21年12月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でフィデリティ投信株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 18,512,002	1.85
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	株式 24,009,146	2.41

5. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から、平成22年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で中央三井アセット信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中央三井信託銀行株式会社を除いた各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 36,839,000	3.60
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 16,317,800	1.60
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 1,629,000	0.16

6. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年1月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 13,458,000	1.32
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド(BlackRock Advisors(UK)Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 7,036,742	0.69
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company,N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 12,003,197	1.17
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 4,635,000	0.45
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers,LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ100	株式 3,851,000	0.38
ブラックロック(ネザーランド)BV(BlackRock(Netherlands)BV)	オランダ王国 アムステルダムHA1096 アムステルプレイン1	株式 1,572,000	0.15
ブラックロック(ルクセンブルグ)एस・エー(BlackRock(Luxembourg)S.A.)	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	株式 1,941,000	0.19
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)	英国 スコットランド エジンバラ トーフィシェン・ストリート40	株式 5,982,000	0.59
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management(UK)Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 1,200,000	0.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,701,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 987,981,000	987,981	同上
単元未満株式	普通株式 14,338,076	-	-
発行済株式総数	1,022,020,076	-	-
総株主の議決権	-	987,981	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 571 株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	19,701,000	-	19,701,000	1.92
計	-	19,701,000	-	19,701,000	1.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

<株式の種類等> 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月11日)での決議状況	847	204,127
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	847	204,127
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) (注) 平成21年4月1日付の東セロ株式会社との株式交換により発生した端数株の買取りであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	682,721	181,277,198
当期間における取得自己株式	46,693	13,701,375

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	21,210,709	7,207,398,918	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	200,150	52,330,193	5,208	1,543,931
保有自己株式数	19,701,571	-	19,743,056	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（D O E）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、D O E 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、1株当たり3円（中間配当は見送り）を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月24日 定時株主総会決議	3,007	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	967	1,097	1,187	688	390
最低（円）	559	658	601	201	198

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	340	327	252	276	251	287
最低（円）	296	198	205	240	219	240

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役 生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現)	平成22年 6月から 1年間	76
社長 (代表取締役)	業務執行全般統括、 ニュービジネス推進 室、工場、IR・広報 部、中国総代表及び欧 州総代表担当	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高圧工業㈱(三井東圧化学㈱)入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役 基礎化学品事業本部フェノール 事業部長 平成13年6月 当社取締役 基礎化学品事業部門フェノール 事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ副 事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長 平成17年4月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長 兼石化事業グループ長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 基礎化学品事業グ ループ長 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 内部統制推進室長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 経営企画室長兼内部 統制推進室長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	平成22年 6月から 1年間	43
副社長 (代表取締 役)	社長補佐、 総務部、法務部、経理 部及びリスク・コン プライアンス委員会 担当	佐野 鉦一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役 内部統制推進室長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役 S C M室長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 S C M室長 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現)	平成22年 6月から 1年間	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	機能化学品事業本部、SCM推進部、購買部、物流部及びシステム部担当	鈴木 基市	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 三井東圧化学㈱入社 平成15年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成17年6月 当社執行役員 機能化学品事業グループ精密化学品事業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 先端化学品事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役 先端化学品事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役 先端化学品事業本部長 平成22年4月 当社専務取締役 (現)	平成22年6月から1年間	10
専務取締役	生産・技術本部担当 生産・技術本部長	船越 良幸	昭和25年4月13日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成15年6月 当社理事 業革推進室長 平成16年6月 当社執行役員 業革推進室長 平成16年9月 当社執行役員 生産・技術部門大阪工場長 平成19年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部副本部長兼同本部生産統括部長 平成20年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部副本部長兼同本部生産統括部長兼SCM室長 平成21年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部副本部長 平成21年6月 当社専務取締役 生産・技術本部長 (現)	平成22年6月から1年間	8
専務取締役	石化事業本部及び基礎化学品事業本部担当	岩淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年4月 当社執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年4月 当社常務執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー代表取締役社長 平成21年6月 当社専務執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー代表取締役社長 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 (現)	平成22年6月から1年間	14
常務取締役	ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 加工品事業本部長	原 幸雄	昭和27年6月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社基礎化学品事業部門企画管理部長 平成15年6月 当社基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成16年6月 当社理事 基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成17年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 平成21年6月 当社常務取締役 機能材料事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役 加工品事業本部長 (現)	平成22年6月から1年間	19
常務取締役	支店、Mitsui Chemicals America, Inc., Mitsui Chemicals Europe GmbH, Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd., Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd., 経営企画部、関係会社統括部及び内部統制室担当 経営企画部長 内部統制室長	大村 康二	昭和29年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社基礎化学品事業グループフェノール事業部長 平成17年6月 当社執行役員 基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成19年4月 当社執行役員 基礎化学品事業本部PTA・PET事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 経営企画室経営企画部長 平成21年6月 当社常務取締役 経営企画室長兼同室経営企画部長 平成22年4月 当社常務取締役 経営企画部長兼内部統制室長 (現)	平成22年6月から1年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能樹脂事業本部、レスポンスブル・ケア部、品質保証部及びレスポンスブル・ケア委員会担当	諫山 滋	昭和29年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 当社機能樹脂事業グループ機能性ポリマー事業部長 平成19年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情報材事業部長 平成21年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長 平成21年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長 平成22年4月 当社取締役(現)	平成22年6月から1年間	4
取締役	研究本部担当 研究本部長	藤田 照典	昭和32年11月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年6月 当社研究開発部門触媒科学研究所長 平成19年4月 当社理事 研究本部触媒科学研究所長 平成20年4月 当社執行役員 研究本部触媒科学研究所長 平成21年6月 当社取締役 研究本部副本部長兼同本部触媒科学研究所長 平成22年4月 当社取締役 研究本部長(現)	平成22年6月から1年間	9
取締役	人事部、CSR推進部 及びCSR委員会担当	尾辻 信一	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成18年6月 当社購買部長 平成19年4月 当社執行役員 生産・技術本部大牟田工場長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現)	平成22年6月から1年間	5
取締役		田中 哲二	昭和17年6月16日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成5年5月 同行国際局参事 平成5年10月 日本銀行よりキルギス共和国に派遣(中央銀行最高顧問・大統領特別経済顧問) 平成7年4月 中央アジア・キルギス日本センター館長 平成7年11月 日本銀行考査役 平成7年12月 キルギス共和国大統領海外経済顧問及び中央銀行総裁海外顧問(現) 平成9年6月 ウズベキスタン共和国銀行協会特別顧問(現) 平成10年2月 ㈱東芝常勤顧問 平成14年12月 カザフスタン共和国経済・予算計画大臣顧問 平成15年2月 国連大学学長上級顧問(現) 平成17年6月 中央アジア・コーカサス研究所副理事長兼所長(現) 平成17年9月 拓殖大学国際学部客員教授(現) 平成19年5月 カザフスタン共和国文部科学大臣顧問(現) 平成19年6月 当社取締役(現) 平成19年11月 日本・キルギス交流協会理事長(現) 平成21年4月 国士舘大学大学院グローバルアジア研究科客員教授(現)	平成22年6月から1年間	-
取締役		永井多恵子	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 日本放送協会入局 平成2年8月 日本放送協会浦和(現、さいたま)放送局長 平成5年6月 日本放送協会解説主幹(文化・教育) 平成9年4月 世田谷文化生活情報センター館長 平成17年1月 日本放送協会副会長 平成21年6月 財団法人せたがや文化財団副理事長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成22年6月から1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 芳夫	昭和20年11月1日生	昭和45年4月 検事任官 昭和58年4月 司法研修所教官 昭和62年3月 法務省訟務局租税訟務課長 平成9年6月 東京高等検察庁刑事部長 平成11年4月 大津地方検察庁検事正 平成15年2月 最高検察庁総務部長 平成18年12月 広島高等検察庁検事長 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 中央大学法科大学院教授(現) 弁護士登録 一番町総合法律事務所入所(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成22年 6月から 1年間	-
常勤監査役		戸木 秀則	昭和23年4月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社連結経営企画部長 平成19年4月 当社理事 グループ経営推進部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	平成20年 6月から 4年間	22
常勤監査役		古賀 義徳	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 三井東圧化学㈱入社 平成14年6月 当社 I R ・ 広報室長 平成16年6月 当社理事 I R ・ 広報室長 平成17年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年4月 当社執行役員 社長付 平成19年6月 当社執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成21年6月 当社執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー常務取締役 企画管理部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	平成22年 6月から 4年間	13
監査役		伊集院 功	昭和14年7月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和50年2月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)パートナー 平成17年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 平成17年6月 当社監査役(現)	平成21年 6月から 4年間	-
監査役		村本 久夫	昭和10年4月21日生	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和61年6月 同省関東財務局長 昭和62年8月 中小企業金融公庫理事 平成2年6月 中央信託銀行㈱入社 平成7年6月 同社代表取締役会長 平成12年6月 中央三井信託銀行㈱代表取締役会長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス㈱代表取締役会長 平成15年6月 中央三井信託銀行㈱顧問 平成17年6月 同社特別顧問 平成19年6月 当社監査役(現) 平成21年7月 中央三井信託銀行㈱名誉顧問(現)	平成19年 6月から 4年間	-
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行入社 平成13年4月 ㈱三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 ㈱日本総合研究所理事長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 ㈱日本総合研究所特別顧問(現)	平成19年 6月から 4年間	-
計						270

- (注) 1. 取締役のうち田中哲二氏、永井多恵子氏及び鈴木芳夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち伊集院功氏、村本久夫氏及び門脇英晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

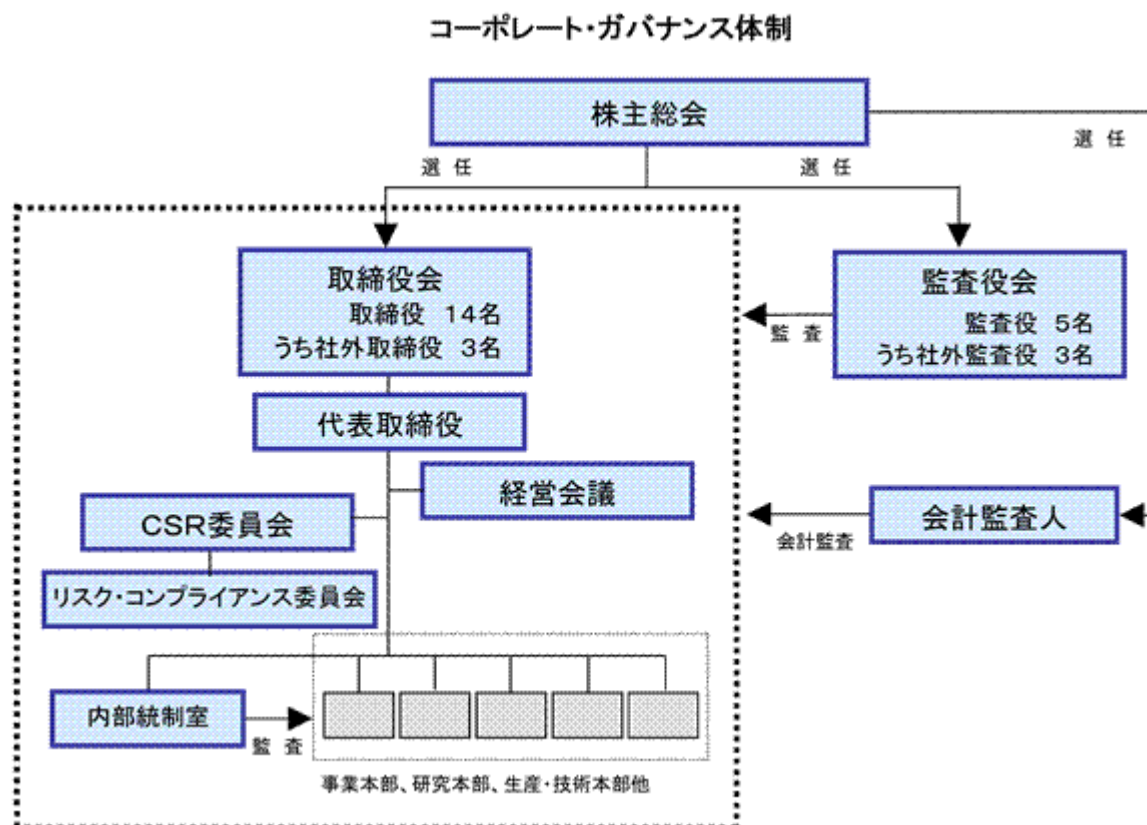
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつと考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、機関としては取締役会と監査役会を有しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会を構成するとともに、監査役会と内部統制担当取締役が定期的に情報交換できる体制（「7)内部監査及び監査役監査の状況」ご参照）を整えております。前者により、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保され、後者により適法性及び妥当性の両面から適正な監督が担保され则认为しております。

以上を理由として、当社では現状の企業統治の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

4) 社外取締役及び社外監査役

提出日現在、取締役14名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、取締役会において、独立性の高い社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

5) 執行役員

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。

6) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べる事ができることとしております。

7) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「内部統制室」を設置し、12名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。

また、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、常勤監査役古賀義徳は、当社及び関係会社の経理部門に通算約23年在籍し、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
園 マリ	新日本有限責任監査法人	-
田光 完治	新日本有限責任監査法人	-
狩野 茂行	新日本有限責任監査法人	-

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 12名
- ・会計士補等 16名
- ・その他 5名

9) リスク・コンプライアンス委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、具体的には、当社グループ各社・各部門ごとの年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、対策をとることとしております。また、その進捗状況をチェックするための「コンプライアンス確認書」を活用する等により、PDCAを着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めております。また、リスク管理規則に基づき、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

10) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	469	469	-	-	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	62	62	-	-	-	2
社外役員	57	57	-	-	-	6
合計	588	588	-	-	-	24

(注) 上記の金額には、平成21年6月24日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名に対する平成21年4月から退任時までの支給額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・ 経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・ 会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・ 上位職ほど企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであること
- ・ 貢献時点でのタイムリーな報酬への反映の観点から、在任時報酬に重点を置くこと
- ・ 説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

なお、具体的な内容については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

11) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
157銘柄 47,231百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング(株)	25,699,971	9,226	事業上の関係を強化するため
三井物産(株)	3,592,000	5,643	事業上の関係を強化するため
出光興産(株)	409,600	2,900	事業上の関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	2,732	事業上の関係を強化するため
J S R(株)	1,209,000	2,361	事業上の関係を強化するため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	1,868	事業上の関係を強化するため
スズキ(株)	800,700	1,652	事業上の関係を強化するため
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,367	事業上の関係を強化するため
(株)松風	1,800,000	1,296	事業上の関係を強化するため
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,070	事業上の関係を強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	115	-	113	-
連結子会社	80	19	59	18
計	195	19	172	18

【その他重要な報酬の内容】

1)前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して204百万円支払っております。

2)当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して187百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1)前連結会計年度

該当事項はありません。

2)当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めておりませんが、監査計画等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表

新日本監査法人及びあずさ監査法人

第12期連結会計年度の連結財務諸表及び第12期事業年度の財務諸表

新日本有限責任監査法人（平成20年7月1日に新日本監査法人から名称変更）

3．被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年4月1日に三井化学ポリウレタン株式会社と合併したため、三井化学ポリウレタン株式会社の第9期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,448	74,602
受取手形及び売掛金	174,845	256,610
たな卸資産	¹ 250,654	¹ 218,953
繰延税金資産	5,310	5,291
その他	⁵ 50,643	⁵ 49,534
貸倒引当金	294	434
流動資産合計	529,606	604,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	308,596	312,585
減価償却累計額	188,435	194,787
建物及び構築物（純額）	² 120,161	² 117,798
機械装置及び運搬具	1,032,974	⁸ 1,031,206
減価償却累計額	840,912	840,734
機械装置及び運搬具（純額）	192,062	190,472
土地	² 169,822	166,930
建設仮勘定	30,277	⁸ 14,065
その他	60,400	60,761
減価償却累計額	50,081	51,843
その他（純額）	10,319	8,918
有形固定資産合計	522,641	498,183
無形固定資産	^{2, 3} 23,400	^{2, 3} 16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 91,034	⁴ 99,324
長期貸付金	1,763	1,707
繰延税金資産	4,992	3,235
その他	^{2, 4} 17,346	^{2, 4} 15,872
貸倒引当金	1,843	1,307
投資その他の資産合計	113,292	118,831
固定資産合計	659,333	633,530
資産合計	1,188,939	1,238,086

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,394	163,062
短期借入金	² 149,304	² 96,884
1年内返済予定の長期借入金	² 15,916	12,522
コマーシャル・ペーパー	14,200	1,000
1年内償還予定の社債	12,022	30,011
未払法人税等	2,930	6,652
役員賞与引当金	49	38
修繕引当金	12,433	11,118
その他	^{2, 5} 72,610	^{2, 5} 64,916
流動負債合計	377,858	386,203
固定負債		
社債	141,011	124,000
長期借入金	² 202,611	228,962
繰延税金負債	9,135	13,044
退職給付引当金	33,373	36,137
役員退職慰労引当金	443	337
修繕引当金	2,658	3,334
環境対策引当金	11,948	11,671
その他	11,771	15,394
固定負債合計	412,950	432,879
負債合計	790,808	819,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	125,053
資本剰余金	69,238	91,065
利益剰余金	221,721	182,922
自己株式	29,827	14,215
株主資本合計	364,358	384,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,319	13,095
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	21,766	20,637
評価・換算差額等合計	14,450	7,542
少数株主持分	48,223	41,721
純資産合計	398,131	419,004
負債純資産合計	1,188,939	1,238,086

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,487,615	1,207,735
売上原価	1, 2 1,341,106	1, 2 1,039,515
売上総利益	146,509	168,220
販売費及び一般管理費	2, 3 192,002	2, 3 177,681
営業損失()	45,493	9,461
営業外収益		
受取利息	400	458
受取配当金	3,588	2,442
受取賃貸料	748	696
負ののれん償却額	-	1,469
持分法による投資利益	2,992	3,858
その他	5,601	3,751
営業外収益合計	13,329	12,674
営業外費用		
支払利息	8,666	8,450
コマーシャル・ペーパー利息	657	26
為替差損	4,398	896
その他	4 4,883	4 6,973
営業外費用合計	18,604	16,345
経常損失()	50,768	13,132
特別利益		
固定資産売却益	5 771	5 879
投資有価証券売却益	1,635	10,701
特別利益合計	2,406	11,580
特別損失		
固定資産処分損	6 6,615	6 5,917
固定資産売却損	7 478	7 151
減損損失	8 3,935	8 4,285
関連事業損失	9 2,243	9 2,307
投資有価証券売却損	464	110
投資有価証券評価損	1,932	1,758
環境対策費	10 1,400	-
特別損失合計	17,067	14,528
税金等調整前当期純損失()	65,429	16,080
法人税、住民税及び事業税	5,700	9,467
法人税等調整額	34,919	2,186
法人税等合計	40,619	11,653
少数株主利益又は少数株主損失()	10,811	277
当期純損失()	95,237	28,010

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	103,226
当期変動額		
新株の発行	-	21,827
当期変動額合計	-	21,827
当期末残高	103,226	125,053
資本剰余金		
前期末残高	69,238	69,238
当期変動額		
新株の発行	-	21,827
当期変動額合計	-	21,827
当期末残高	69,238	91,065
利益剰余金		
前期末残高	326,932	221,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	588	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,128	2,255
当期純損失()	95,237	28,010
自己株式の処分	258	8,534
当期変動額合計	104,623	38,799
当期末残高	221,721	182,922
自己株式		
前期末残高	19,826	29,827
当期変動額		
自己株式の取得	10,629	181
自己株式の処分	628	15,793
当期変動額合計	10,001	15,612
当期末残高	29,827	14,215
株主資本合計		
前期末残高	479,570	364,358
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	588	-
当期変動額		
新株の発行	-	43,654
剰余金の配当	9,128	2,255
当期純損失()	95,237	28,010
自己株式の取得	10,629	181
自己株式の処分	370	7,259
当期変動額合計	114,624	20,467
当期末残高	364,358	384,825

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,125	7,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,806	5,776
当期変動額合計	11,806	5,776
当期末残高	7,319	13,095
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	3
当期変動額合計	42	3
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,310	21,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,076	1,129
当期変動額合計	23,076	1,129
当期末残高	21,766	20,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,474	14,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,924	6,908
当期変動額合計	34,924	6,908
当期末残高	14,450	7,542
少数株主持分		
前期末残高	64,183	48,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,960	6,502
当期変動額合計	15,960	6,502
当期末残高	48,223	41,721
純資産合計		
前期末残高	564,227	398,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	588	-
当期変動額		
新株の発行	-	43,654
剰余金の配当	9,128	2,255
当期純損失（ ）	95,237	28,010
自己株式の取得	10,629	181
自己株式の処分	370	7,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,884	406
当期変動額合計	165,508	20,873
当期末残高	398,131	419,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	65,429	16,080
減価償却費	76,742	69,844
のれん償却額	4,632	5,034
減損損失	3,935	4,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	330	392
修繕引当金の増減額(は減少)	1,514	639
環境対策引当金の増減額(は減少)	842	277
受取利息及び受取配当金	3,988	2,900
支払利息	8,666	8,450
持分法による投資損益(は益)	2,992	3,858
投資有価証券売却損益(は益)	1,151	10,591
投資有価証券評価損益(は益)	1,932	1,758
有形固定資産除却損	2,229	2,524
固定資産売却損益(は益)	293	728
売上債権の増減額(は増加)	150,474	79,480
たな卸資産の増減額(は増加)	7,190	34,963
仕入債務の増減額(は減少)	131,389	62,416
その他	25,863	3,886
小計	78,447	70,443
利息及び配当金の受取額	8,362	5,049
利息の支払額	9,282	8,525
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,645	3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,882	70,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,476	51,514
有形固定資産の売却による収入	2,292	1,925
無形固定資産の取得による支出	1,707	1,966
長期前払費用の取得による支出	1,228	1,889
投資有価証券の取得による支出	10,199	3,761
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,002	15,972
子会社株式の取得による支出	-	1,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 8,684	-
その他	1,747	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,253	42,913

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	62,203	54,119
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	65,800	13,200
長期借入れによる収入	107,189	37,742
長期借入金の返済による支出	14,064	16,423
社債の発行による収入	-	13,000
社債の償還による支出	20,022	12,022
株式の発行による収入	-	43,436
少数株主からの払込みによる収入	-	2,114
自己株式の売却による収入	370	52
自己株式の取得による支出	10,629	181
配当金の支払額	9,128	2,255
少数株主への配当金の支払額	1,213	627
持分法適用会社からの預り金増減額（ は減少）	1,260	-
その他	689	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,335	2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,598	135
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,366	24,593
現金及び現金同等物の期首残高	25,502	47,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81	420
現金及び現金同等物の期末残高	47,949	72,962

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は66社であり、その主要なもの の名称は次のとおりであります。 三井化学ポリウレタン(株) (株)プライムポリマー 大阪石油化学(株) 東セロ(株) 下関三井化学(株) 三共アグロ(株) 三井化学ファブロ(株) 千葉フェノール(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他9社で あります。これらの会社は小規模会社で あり、かつ総資産・売上高・当期純損益・利 益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>Mitsui Chemicals India Private Ltd.は 設立により、SDC Technologies Inc. 他4 社はMitsui Chemicals America, Inc.によ る買収により、Cosmo Polyurethane(Malaysia)SDN. BHD.は三井化 学ポリウレタン(株)による増資引受けによ り、それぞれ子会社となったため、当連結会 計年度より連結子会社としております。</p> <p>三井化学エンジニアリング(株)は当社との 合併により、Image Polymers Europe UK PartnershipはMCI Great Britain Ltd. (Image Polymers Europe Ltd.に商号変 更)との合併により、(株)プリンテックは株 式売却により、それぞれ子会社でなくな ったため、また、日本シーアールエム(株)は清算 状態となったことにより重要性が乏しく なったため、当連結会計年度より連結の範 囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は66社であり、その主要なもの の名称は次のとおりであります。 (株)プライムポリマー 大阪石油化学(株) 東セロ(株) 下関三井化学(株) 三井化学アグロ(株) 三井化学ファブロ(株) 千葉フェノール(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他7社で あります。これらの会社は小規模会社で あり、かつ総資産・売上高・当期純損益・利 益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>佛山三井化学ポリウレタン他2社は設立 により、子会社となったため、また、持分法 適用会社であった(株)エムシー緑化は重要性 が増したことにより、Grand Siam Composites Co., Ltd.は支配力基準を満た したことにより、それぞれ子会社となっ たため、当連結会計年度より連結子会社とし ております。</p> <p>三井化学ポリウレタン(株)他1社は当社と の合併により、三井東圧無機薬品(株)は三井 化学ファイン(株)との合併により、(株)MCI 物流西日本は株式売却により、それぞれ子 会社でなくなったため、また、MCI Toner Resins Ltd.は清算したため、当連結会計年 度より連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社10社及び関連会社26社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(新トーセロ産業(株)他3社)を除き、全て持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>三井・デュポン ポリケミカル(株) 京葉エチレン(株) 三井・デュポン フロロケミカル(株) 本州化学工業(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo 上海中石化三井化工有限公司 Thai PET Resin Co.,Ltd.</p> <p>トーセロパックス(株)は東セロ(株)との合併により、東洋整機樹脂加工(株)他2社は株式売却により、それぞれ関係会社でなくなったため、また、ジェムピーシー(株)他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社24社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(Siam Resin & Chemical Co.,Ltd.他1社)を除き、全て持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>三井・デュポン ポリケミカル(株) 京葉エチレン(株) 三井・デュポン フロロケミカル(株) 本州化学工業(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo 上海中石化三井化工有限公司 Thai PET Resin Co.,Ltd. 錦湖三井化学(株)</p> <p>(株)エムシー緑化は重要性が増したことにより、Grand Siam Composites Co.,Ltd.は支配力基準を満たしたことにより、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.他27社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.他30社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は7,207百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は9,699百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法(ただし、建物については定額法)によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法(ただし、建物については定額法)によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、著しい業績の悪化を受け、既に実施中の役員報酬削減に加え、役員賞与の全額返上も実施いたします。従いまして、当社は、当連結会計年度末において引当金を計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、業績の悪化を受け、前連結会計年度に引続き引当金を計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う割引率の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
	<p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 600 922 766"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。 また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。 取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1018 600 1401 801"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建借入金	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金															
金利スワップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建借入金															
通貨スワップ	外貨建借入金															
金利スワップ	借入金															

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 新株式発行に係る株式交付費 平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した公募及び第三者割当による新株式発行(230百万株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買取引契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対して、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。本件新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,886百万円は、「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本剰余金の合計額と当連結会計年度の株式交付費は、それぞれ1,886百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結損益計算書 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は844百万円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」として表示しておりましたものは、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は74百万円であります。</p>	<p>1. 連結損益計算書 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の10以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は614百万円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は847百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																			
<p>1. たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>183,314百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,826百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>63,514百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,654百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				商品及び製品	183,314百万円			仕掛品	3,826百万円			原材料及び貯蔵品	63,514百万円			計	250,654百万円			<p>1. たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>143,766百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4,273百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>70,914百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,953百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				商品及び製品	143,766百万円			仕掛品	4,273百万円			原材料及び貯蔵品	70,914百万円			計	218,953百万円		
商品及び製品	183,314百万円																																						
仕掛品	3,826百万円																																						
原材料及び貯蔵品	63,514百万円																																						
計	250,654百万円																																						
商品及び製品	143,766百万円																																						
仕掛品	4,273百万円																																						
原材料及び貯蔵品	70,914百万円																																						
計	218,953百万円																																						
<p>2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されております。</p>				<p>2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。</p>																																			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容																																	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																
工場財団	9,546	短期借入金	440	建物及び構築物	780	短期借入金	135																																
建物及び構築物	686	1年内返済予定の長期借入金	1,000	無形固定資産	89	その他(流動負債)	7																																
土地	371	長期借入金	50	その他(投資その他の資産)	38																																		
無形固定資産	91	その他(流動負債)	6	計	907	計	142																																
その他(投資その他の資産)	36																																						
計	10,730	計	1,496																																				
<p>3. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>11,783百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,342百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>10,441百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				のれん	11,783百万円			負ののれん	1,342百万円			差引	10,441百万円			<p>3. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>6,913百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>3,302百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,611百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				のれん	6,913百万円			負ののれん	3,302百万円			差引	3,611百万円										
のれん	11,783百万円																																						
負ののれん	1,342百万円																																						
差引	10,441百万円																																						
のれん	6,913百万円																																						
負ののれん	3,302百万円																																						
差引	3,611百万円																																						
<p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>35,608百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td>1,417百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				投資有価証券(株式)	35,608百万円			投資その他の資産「その他」(出資金)	1,417百万円			<p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>37,666百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td>382百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				投資有価証券(株式)	37,666百万円			投資その他の資産「その他」(出資金)	382百万円																		
投資有価証券(株式)	35,608百万円																																						
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,417百万円																																						
投資有価証券(株式)	37,666百万円																																						
投資その他の資産「その他」(出資金)	382百万円																																						
<p>5. 消費税等の表示</p> <p>未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>				<p>5. 消費税等の表示</p> <p>同左</p>																																			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>6. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">P.T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(39,808千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(6社) * 1</td> <td style="text-align: right;">3,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,195百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内155百万円については、他社より再保証を受けております。また、内507百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542百万円</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形割引高 6百万円</p> <p>8.</p>	P.T. Amoco Mitsui	3,910百万円	PTA Indonesia	(39,808千US\$)	従業員 (住宅資金等)	1,030百万円	その他(6社) * 1	3,255百万円	計	8,195百万円	京葉エチレン(株)	500百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	42百万円	計	542百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">P.T. Amoco Mitsui * 1</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(46,635千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(6社) * 2</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,843百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,279百万円については、BP p.l.c.他より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内60百万円については、他社より再保証を受けております。また、内263百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形割引高 5百万円</p> <p>8. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992百万円</td> </tr> </table>	P.T. Amoco Mitsui * 1	4,339百万円	PTA Indonesia	(46,635千US\$)	その他(6社) * 2	2,504百万円	計	6,843百万円	京葉エチレン(株)	200百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	36百万円	計	236百万円	機械装置及び運搬具	133百万円	建設仮勘定	859百万円	計	992百万円
P.T. Amoco Mitsui	3,910百万円																																				
PTA Indonesia	(39,808千US\$)																																				
従業員 (住宅資金等)	1,030百万円																																				
その他(6社) * 1	3,255百万円																																				
計	8,195百万円																																				
京葉エチレン(株)	500百万円																																				
トーセロ・ロジスティクス(株)	42百万円																																				
計	542百万円																																				
P.T. Amoco Mitsui * 1	4,339百万円																																				
PTA Indonesia	(46,635千US\$)																																				
その他(6社) * 2	2,504百万円																																				
計	6,843百万円																																				
京葉エチレン(株)	200百万円																																				
トーセロ・ロジスティクス(株)	36百万円																																				
計	236百万円																																				
機械装置及び運搬具	133百万円																																				
建設仮勘定	859百万円																																				
計	992百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,745百万円					1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 13,744百万円				
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,628百万円であります。					2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,131百万円であります。				
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。					3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
		運賃・保管費	57,244百万円			運賃・保管費	52,451百万円		
		給料・賞与	29,585百万円			給料・賞与	28,428百万円		
		研究開発費	40,486百万円			研究開発費	38,002百万円		
		貸倒引当金繰入額	206百万円			貸倒引当金繰入額	365百万円		
		退職給付費用	8,898百万円			退職給付費用	10,240百万円		
		役員賞与引当金繰入額	58百万円			役員賞与引当金繰入額	38百万円		
		役員退職慰労引当金繰入額	96百万円			役員退職慰労引当金繰入額	85百万円		
4. 貸倒引当金繰入額29百万円が含まれております。					4. 貸倒引当金繰入額2百万円が含まれております。				
5. 固定資産売却益					5. 固定資産売却益				
		内訳				内訳			
		土地他	771百万円			土地	682百万円		
						機械装置及び運搬具他	197百万円		
6. 固定資産処分損					6. 固定資産処分損				
		内訳				内訳			
		機械装置及び運搬具	6,068百万円			機械装置及び運搬具	3,982百万円		
		建物及び構築物他	547百万円			建物及び構築物他	1,935百万円		
7. 固定資産売却損					7. 固定資産売却損				
		内訳				内訳			
		土地	293百万円			土地	109百万円		
		建物及び構築物他	185百万円			建物及び構築物他	42百万円		
8. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。					8. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
愛知県 名古屋市	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	1,046百万円	事業に供している状態	愛知県 田原市	工場用地	土地	1,919百万円	遊休状態
東京都 練馬区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	695百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態	その他7件	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	2,366百万円	事業に供している状態
その他 うち7件	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	1,608百万円	事業に供している状態	計			4,285百万円	
うち5件	福利厚生施設他	建物及び構築物、土地、その他	586百万円	事業に供している状態あるいは遊休状態					
計			3,935百万円						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,909百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,948百万円、建物及び構築物1,078百万円、土地645百万円並びにその他238百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため、使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地22百万円及びその他4百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。</p> <p>9. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他2,243百万円であります。</p> <p>10. 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は1,400百万円であります。</p>	<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,366百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,440百万円、機械装置及び運搬具671百万円、土地231百万円並びにその他24百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため、使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,919百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,919百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p> <p>9. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他2,307百万円であります。</p> <p>10.</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	792,020	-	-	792,020
合計	792,020	-	-	792,020
自己株式				
普通株式	22,288	18,990	849	40,429
合計	22,288	18,990	849	40,429

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,990千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,323千株及び自己株式立会外買付取引による増加17,667千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少849千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,618	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,509	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,255	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	792,020	230,000	-	1,022,020
合計	792,020	230,000	-	1,022,020
自己株式				
普通株式	40,429	684	21,411	19,702
合計	40,429	684	21,411	19,702

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加230,000千株は、公募による新株の発行による増加206,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加24,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加684千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,411千株は、単元未満株式の売渡しによる減少200千株及び株式交換による減少21,211千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,255	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,007	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,448</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,949</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSDC Technologies, Inc.他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,905</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,448	流動資産その他のうち現金同等物	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	499	現金及び現金同等物	47,949	流動資産	711	固定資産	6,241	のれん	6,685	流動負債	2,456	固定負債	2,276	株式の取得価額	8,905	現金及び現金同等物	221	差引：取得に伴う支出	8,684	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,602</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,962</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	74,602	流動資産その他のうち現金同等物	6	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,646	現金及び現金同等物	72,962
現金及び預金勘定	48,448																																
流動資産その他のうち現金同等物	-																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	499																																
現金及び現金同等物	47,949																																
流動資産	711																																
固定資産	6,241																																
のれん	6,685																																
流動負債	2,456																																
固定負債	2,276																																
株式の取得価額	8,905																																
現金及び現金同等物	221																																
差引：取得に伴う支出	8,684																																
現金及び預金勘定	74,602																																
流動資産その他のうち現金同等物	6																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,646																																
現金及び現金同等物	72,962																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 基礎化学品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料 1,766百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,766百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,215	3,423	7,638	減価償却累計額 相当額	2,910	1,589	4,499	減損損失累計額 相当額	-	-	-	期末残高相当額	1,305	1,834	3,139	1年内	1,143百万円	1年超	1,996百万円	合計	3,139百万円				<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に基礎化学品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料 1,167百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,167百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,259	2,973	6,232	減価償却累計額 相当額	2,333	1,860	4,193	減損損失累計額 相当額	-	-	-	期末残高相当額	926	1,113	2,039	1年内	850百万円	1年超	1,189百万円	合計	2,039百万円
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額相当額	4,215	3,423	7,638																																																					
減価償却累計額 相当額	2,910	1,589	4,499																																																					
減損損失累計額 相当額	-	-	-																																																					
期末残高相当額	1,305	1,834	3,139																																																					
1年内	1,143百万円																																																							
1年超	1,996百万円																																																							
合計	3,139百万円																																																							
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額相当額	3,259	2,973	6,232																																																					
減価償却累計額 相当額	2,333	1,860	4,193																																																					
減損損失累計額 相当額	-	-	-																																																					
期末残高相当額	926	1,113	2,039																																																					
1年内	850百万円																																																							
1年超	1,189百万円																																																							
合計	2,039百万円																																																							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 25百万円	1年内 16百万円
1年超 40百万円	1年超 27百万円
合計 65百万円	合計 43百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年6ヶ月であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	74,602	74,602	-
(2) 受取手形及び売掛金	256,610	256,610	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,336	48,696	1,640
(4) 長期貸付金	440	487	47
資産計	381,988	380,395	1,593
(1) 支払手形及び買掛金	163,062	163,062	-
(2) 短期借入金	96,884	96,884	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12,522	12,539	17
(4) 1年内償還予定の社債	30,011	30,274	263
(5) 社債	124,000	126,606	2,606
(6) 長期借入金	228,962	232,349	3,387
負債計	655,441	661,714	6,273
デリバティブ取引(*)	(137)	(137)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、及び(5) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	42,895
非上場優先出資証券	6,900
長期貸付金	1,267

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」、並びに「(4) 長期貸付金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	256,610	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6	13	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	777	-	-	-
長期貸付金	35	292	113	1,267
合計	332,030	305	113	1,267

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,683	30,507	13,824
(2) 債券			
社債	801	804	3
小計	17,484	31,311	13,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,117	5,119	1,998
(2) 債券			
社債	1,203	1,189	14
小計	8,320	6,308	2,012
合計	25,804	37,619	11,815

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,815	1,424	20

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	25百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,476百万円
非上場優先出資証券	5,400百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	6	19	-	-
社債	1,095	797	-	101
合計	1,101	816	-	101

(注) 有価証券について1,932百万円(その他有価証券で時価のある株式1,932百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19	19	0
	小計	19	19	0
合計		19	19	0

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,969	17,848	22,121
	(2) 債券 社債	777	775	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,746	18,623	22,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,779	7,808	1,029
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	6	6	-
	小計	6,785	7,814	1,029
合計		47,531	26,437	21,094

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,015百万円）及び非上場優先出資証券（連結貸借対照表計上額 6,900百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	14,458	10,669	-
合計	14,458	10,669	-

（注）上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について1,758百万円（その他有価証券で時価のある株式5百万円、時価評価されていない株式1,753百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針	<p>当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、借入金を対象として行っております。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>当社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。</p> <p>取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。</p>
(4) 契約額・時価等についての補足説明	<p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	616	-	636	20
	買建 米ドル	6,758	-	6,788	30

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,450	-	232	232
	買建 米ドル	2,249	-	79	79
	合計	10,699	-	153	153

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,611	-	15
	買建 米ドル	未払金	181	-	4
	買建 米ドル	買掛金	953	-	5
	小計		4,745	-	24
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	64	-	（注）2
	買建 米ドル	買掛金	1,834	-	（注）2
	円	短期借入金	10	-	（注）2
	通貨スワップ取引 受取円・ 支払タイパーツ	長期借入金	912	-	（注）2
	小計		2,820	-	-
合計		7,565	-	24	

（注）1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	686	258	8
	小計		686	258	8
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,410	29,260	(注) 2
	小計		29,410	29,260	-
合計			30,096	29,518	8

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,611百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">101,662</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">106,949</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73,851</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">33,018</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">33,373</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	208,611百万円	ロ. 年金資産	101,662	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	106,949	ニ. 未認識数理計算上の差異	73,851	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	80	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	33,018	ト. 前払年金費用	355	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	33,373	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">217,377百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126,560</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">90,817</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,916</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">35,826</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">36,137</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	217,377百万円	ロ. 年金資産	126,560	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	90,817	ニ. 未認識数理計算上の差異	54,916	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	75	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	35,826	ト. 前払年金費用	311	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	36,137
イ. 退職給付債務	208,611百万円																																
ロ. 年金資産	101,662																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	106,949																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	73,851																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	80																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	33,018																																
ト. 前払年金費用	355																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	33,373																																
イ. 退職給付債務	217,377百万円																																
ロ. 年金資産	126,560																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	90,817																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	54,916																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	75																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	35,826																																
ト. 前払年金費用	311																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	36,137																																
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,525百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,907</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	5,525百万円	ロ. 利息費用	5,050	ハ. 期待運用収益	2,910	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,232	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	10	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,907	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,405百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,856</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	5,405百万円	ロ. 利息費用	5,093	ハ. 期待運用収益	2,355	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,685	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	28	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,856								
イ. 勤務費用	5,525百万円																																
ロ. 利息費用	5,050																																
ハ. 期待運用収益	2,910																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,232																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	10																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,907																																
イ. 勤務費用	5,405百万円																																
ロ. 利息費用	5,093																																
ハ. 期待運用収益	2,355																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,685																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	28																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,856																																
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等436百万円を支払っております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等594百万円を支払っております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数 一括で費用処理しているほ か、一部の連結子会社におい て10年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によってお ります。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数 10年~13年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期 同左 間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の 同左 処理年数</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の 同左 処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 3,819	未払賞与 3,771
未払事業税 204	未払事業税 702
貸倒引当金 572	貸倒引当金 139
減価償却費超過額 5,145	減価償却費超過額 2,642
退職給付引当金 21,272	退職給付引当金 22,407
棚卸資産評価損 3,644	棚卸資産評価損 3,637
投資有価証券評価損 5,767	投資有価証券評価損 5,837
減損会計による減損損失 5,291	減損会計による減損損失 5,617
修繕引当金 6,122	修繕引当金 5,987
環境対策引当金 4,851	環境対策引当金 4,738
税務上の繰越欠損金 29,971	税務上の繰越欠損金 46,610
その他 6,475	その他 8,356
小計 93,133	小計 110,443
評価性引当額 81,176	評価性引当額 100,345
繰延税金資産合計 11,957	繰延税金資産合計 10,098
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 3,768	その他有価証券評価差額金 7,334
固定資産圧縮積立金 3,381	固定資産圧縮積立金 2,996
海外連結子会社等の留保利益 1,375	海外連結子会社等の留保利益 1,781
その他 2,283	その他 2,525
繰延税金負債合計 10,807	繰延税金負債合計 14,636
繰延税金資産の純額 1,150	繰延税金負債の純額 4,538
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 5,310	流動資産 - 繰延税金資産 5,291
固定資産 - 繰延税金資産 4,992	固定資産 - 繰延税金資産 3,235
流動負債 - その他 17	流動負債 - その他 20
固定負債 - 繰延税金負債 9,135	固定負債 - 繰延税金負債 13,044
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	431,834	118,658	912,779	24,344	1,487,615	-	1,487,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,902	2,918	134,706	72,255	228,781	(228,781)	-
計	450,736	121,576	1,047,485	96,599	1,716,396	(228,781)	1,487,615
営業費用	466,754	114,265	1,079,491	96,515	1,757,025	(223,917)	1,533,108
営業利益又は営業損失()	16,018	7,311	32,006	84	40,629	(4,864)	45,493
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	432,205	162,777	485,687	46,244	1,126,913	62,026	1,188,939
減価償却費	37,569	7,622	29,840	4,816	79,847	1,527	81,374
減損損失	1,291	208	2,410	26	3,935	-	3,935
資本的支出	39,894	18,951	17,694	2,730	79,269	1,772	81,041

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度5,281百万円、前連結会計年度5,506百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度122,968百万円、前連結会計年度139,304百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は「機能材料」については893百万円、「基礎化学品」については5,393百万円それぞれ減少し、また営業利益は「先端化学品」について848百万円、「その他」については73百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	372,899	105,872	709,784	19,180	1,207,735	-	1,207,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,409	3,044	76,585	59,585	153,623	(153,623)	-
計	387,308	108,916	786,369	78,765	1,361,358	(153,623)	1,207,735
営業費用	394,887	100,282	793,937	77,703	1,366,809	(149,613)	1,217,196
営業利益又は営業損失()	7,579	8,634	7,568	1,062	5,451	(4,010)	9,461
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	413,774	154,461	520,947	50,930	1,140,112	97,974	1,238,086
減価償却費	33,805	7,707	27,169	4,498	73,179	1,699	74,878
減損損失	446	230	1,447	243	2,366	1,919	4,285
資本的支出	19,042	4,877	19,629	4,108	47,656	1,398	49,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、コーティング・機能材
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度4,296百万円、前連結会計年度5,281百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度157,837百万円、前連結会計年度122,968百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,204,422	187,759	95,434	1,487,615	-	1,487,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,410	67,913	1,737	132,060	(132,060)	-
計	1,266,832	255,672	97,171	1,619,675	(132,060)	1,487,615
営業費用	1,308,333	258,858	98,062	1,665,253	(132,145)	1,533,108
営業損失()	41,501	3,186	891	45,578	85	45,493
資産	1,084,167	137,951	50,318	1,272,436	(83,497)	1,188,939

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他.....北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は「日本」について7,207百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	994,000	147,764	65,971	1,207,735	-	1,207,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,243	70,057	1,418	129,718	(129,718)	-
計	1,052,243	217,821	67,389	1,337,453	(129,718)	1,207,735
営業費用	1,070,008	210,189	66,794	1,346,991	(129,795)	1,217,196
営業利益又は営業損失()	17,765	7,632	595	9,538	77	9,461
資産	1,122,569	157,460	46,491	1,326,520	(88,434)	1,238,086

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他.....北米、欧州

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	388,008	75,895	52,116	11,927	527,946
連結売上高（百万円）					1,487,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.1	5.1	3.5	0.8	35.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	375,414	53,865	40,267	7,171	476,717
連結売上高（百万円）					1,207,735
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	31.1	4.5	3.3	0.6	39.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.56円	1株当たり純資産額	376.41円
1株当たり当期純損失金額	125.46円	1株当たり当期純損失金額	33.04円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	398,131	419,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	48,223	41,721
(うち少数株主持分) (百万円)	(48,223)	(41,721)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	349,908	377,283
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	751,591	1,002,318

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	95,237	28,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	95,237	28,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	759,092	847,858

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
(退職金・年金給付水準の見直し)

当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。

その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額する見込みであります。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌連結会計年度第1四半期において一括処理を行い、14,618百万円の特別利益を計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000 (10,000)	年2.07	なし	平成22年 6月9日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000 (10,000)	年1.94	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000 (10,000)	年1.84	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第27回 無担保社債	平成14年 8月20日	10,000 (10,000)	-	年1.04	なし	平成21年 8月20日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月11日
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000	10,000	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第33回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.57	なし	平成25年 3月8日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000	10,000	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第36回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.40	なし	平成24年 2月3日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第38回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.42	なし	平成24年 5月2日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.93	なし	平成29年 5月2日
当社	第40回 無担保社債	平成21年 6月19日	-	10,000	年1.44	なし	平成26年 6月19日
東セコ㈱	第5回 無担保普通社債	平成16年 6月11日	2,000 (2,000)	-	年1.26	なし	平成21年 6月11日
東セコ㈱	第6回 無担保普通社債	平成21年 8月10日	-	3,000	年1.38	なし	平成26年 8月8日
三西開発㈱	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成17年 9月27日	33 (22)	11 (11)	年0.80	なし	平成22年 9月27日
大阪石油化学㈱	第1回 無担保普通社債	平成18年 9月22日	1,000	1,000	年1.45	なし	平成23年 9月30日
合計	-	-	153,033 (12,022)	154,011 (30,011)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,011	21,000	30,000	10,000	13,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149,304	96,884	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,916	12,522	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	202,611	228,962	1.74	平成23年12月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	314	712	-	平成23年5月～ 平成40年7月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	14,200	1,000	0.31	-
合計	382,358	340,208	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,976	26,559	51,881	37,957
リース債務	117	117	115	91

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	260,551	289,318	314,361	343,505
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	16,614	11,435	2,280	9,689
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	16,444	14,919	1,164	4,517
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	21.28	19.31	1.38	4.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,059	54,421
受取手形	74	89
売掛金	1 89,359	1 161,938
商品及び製品	63,637	61,274
仕掛品	1,157	1,808
原材料及び貯蔵品	24,548	32,265
前渡金	44	47
前払費用	2,160	1,178
短期貸付金	1 11,209	1,396
未収入金	1 35,837	1 44,820
その他	4 4,342	4 3,359
貸倒引当金	13	3
流動資産合計	254,413	362,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,067	119,942
減価償却累計額	64,485	67,342
建物(純額)	53,582	52,600
構築物	92,662	99,446
減価償却累計額	68,664	74,161
構築物(純額)	23,998	25,285
機械及び装置	541,705	553,453
減価償却累計額	459,767	472,923
機械及び装置(純額)	81,938	80,530
車両運搬具	1,624	1,540
減価償却累計額	1,192	1,258
車両運搬具(純額)	432	282
工具、器具及び備品	36,240	36,658
減価償却累計額	30,782	32,003
工具、器具及び備品(純額)	5,458	4,655
土地	138,173	145,256
リース資産	-	541
減価償却累計額	-	24
リース資産(純額)	-	517
建設仮勘定	7,909	6,660
有形固定資産合計	311,490	315,785

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	291	2,396
工業所有権	108	521
諸利用権	568	738
ソフトウェア	4,109	4,190
無形固定資産合計	5,076	7,845
投資その他の資産		
投資有価証券	47,617	54,150
関係会社株式	227,978	204,149
出資金	462	812
関係会社出資金	3,358	5,088
長期貸付金	1,475	1,457
従業員に対する長期貸付金	-	20
破産更生債権等	1,820	1,402
長期前払費用	1,535	2,114
その他	9,038	8,030
貸倒引当金	1,767	1,466
投資その他の資産合計	291,516	275,756
固定資産合計	608,082	599,386
資産合計	862,495	961,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,014	112,970
短期借入金	73,464	63,000
1年内返済予定の長期借入金	-	5,410
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	-	108
未払金	31,913	27,068
未払費用	8,313	8,642
繰延税金負債	5	2
前受金	548	139
預り金	40,947	41,490
設備関係未払金	8,618	4,789
修繕引当金	7,036	7,491
債務保証等損失引当金	488	1,223
その他	89	92
流動負債合計	249,435	302,424

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	162,899	196,157
リース債務	-	408
繰延税金負債	3,196	6,013
退職給付引当金	28,449	31,488
修繕引当金	780	1,518
環境対策引当金	11,948	11,671
その他	6,675	9,594
固定負債合計	353,947	376,849
負債合計	603,382	679,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	125,053
資本剰余金		
資本準備金	71,956	93,783
資本剰余金合計	71,956	93,783
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,212	3,726
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	148,070	73,070
繰越利益剰余金	67,936	33,048
利益剰余金合計	106,852	66,254
自己株式	29,827	14,215
株主資本合計	252,207	270,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,898	11,827
繰延ヘッジ損益	8	3
評価・換算差額等合計	6,906	11,830
純資産合計	259,113	282,705
負債純資産合計	862,495	961,978

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 647,706	1 578,014
商品売上高	1 188,684	1 169,016
売上高合計	836,390	747,030
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	68,368	63,637
当期商品仕入高	1 345,456	1 300,662
当期製品製造原価	1, 2 427,267	1, 2 366,018
他勘定受入高	-	3 14,871
合計	841,091	745,188
他勘定振替高	4 1,890	4 587
商品及び製品期末たな卸高	63,637	61,274
売上原価合計	5 775,564	5 683,327
売上総利益	60,826	63,703
販売費及び一般管理費	2, 6 95,316	2, 6 96,773
営業損失()	34,490	33,070
営業外収益		
受取利息	203	377
受取配当金	1 16,021	1 7,042
受取賃貸料	1 1,718	1 1,353
その他	2,963	2,437
営業外収益合計	20,905	11,209
営業外費用		
支払利息	2,937	3,871
社債利息	2,548	2,487
コマーシャル・ペーパー利息	639	21
賃貸費用	438	306
為替差損	1,361	1,302
その他	7 3,168	7 5,574
営業外費用合計	11,091	13,561
経常損失()	24,676	35,422
特別利益		
固定資産売却益	8 1,101	8 854
投資有価証券売却益	1,194	10,661
関係会社株式売却益	423	-
抱合せ株式消滅差益	2,148	13,025
特別利益合計	4,866	24,540

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	9 5,971	9 5,358
固定資産売却損	10 972	10 114
減損損失	11 3,063	11 2,503
関係会社株式売却損	334	142
投資有価証券評価損	1,641	1,694
関連事業損失	12 1,950	12 2,175
環境対策費	13 1,400	-
抱合せ株式消滅差損	-	178
特別損失合計	15,331	12,164
税引前当期純損失()	35,141	23,046
法人税、住民税及び事業税	750	398
法人税等調整額	39,135	102
法人税等合計	39,885	500
当期純損失()	75,026	23,546

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		313,232	72.1	242,503	64.2
労務費		32,865	7.6	34,654	9.2
経費					
1. 減価償却費		32,136		33,860	
2. 修繕費	1	23,073		23,492	
3. 業務委託料		15,035		17,695	
4. 電力料		15,356		14,699	
5. その他		21,164		24,151	
経費計		106,764	24.6	113,897	30.1
控除項目	2	18,497	4.3	13,250	3.5
当期製造費用		434,364	100.0	377,804	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,117		1,157	
他勘定受入高	3	-		438	
合計		435,481		379,399	
期末仕掛品棚卸高		1,157		1,808	
他勘定振替高	4	7,057		11,573	
当期製品製造原価		427,267		366,018	

- (注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度5,331百万円、当事業年度5,609百万円であります。
2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料であります。
3. 他勘定受入高の内訳は、子会社を吸収合併したことに伴う仕掛品受入高であります。
4. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等であります。
- (原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	103,226
当期変動額		
新株の発行	-	21,827
当期変動額合計	-	21,827
当期末残高	103,226	125,053
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,956	71,956
当期変動額		
新株の発行	-	21,827
当期変動額合計	-	21,827
当期末残高	71,956	93,783
資本剰余金合計		
前期末残高	71,956	71,956
当期変動額		
新株の発行	-	21,827
当期変動額合計	-	21,827
当期末残高	71,956	93,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,506	12,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,320	4,212
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	108	486
当期変動額合計	108	486
当期末残高	4,212	3,726
配当引当積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	148,070	148,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	75,000
当期変動額合計	-	75,000
当期末残高	148,070	73,070

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,311	67,936
当期変動額		
剰余金の配当	9,128	2,255
当期純損失()	75,026	23,546
分割型の会社分割による減少	3,943	6,263
自己株式の処分	258	8,534
固定資産圧縮積立金の取崩	108	486
別途積立金の取崩	-	75,000
当期変動額合計	88,247	34,888
当期末残高	67,936	33,048
利益剰余金合計		
前期末残高	195,207	106,852
当期変動額		
剰余金の配当	9,128	2,255
当期純損失()	75,026	23,546
分割型の会社分割による減少	3,943	6,263
自己株式の処分	258	8,534
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	88,355	40,598
当期末残高	106,852	66,254
自己株式		
前期末残高	19,826	29,827
当期変動額		
自己株式の取得	10,629	181
自己株式の処分	628	15,793
当期変動額合計	10,001	15,612
当期末残高	29,827	14,215
株主資本合計		
前期末残高	350,563	252,207
当期変動額		
新株の発行	-	43,654
剰余金の配当	9,128	2,255
当期純損失()	75,026	23,546
分割型の会社分割による減少	3,943	6,263
自己株式の取得	10,629	181
自己株式の処分	370	7,259
当期変動額合計	98,356	18,668
当期末残高	252,207	270,875

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,545	6,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,647	4,929
当期変動額合計	10,647	4,929
当期末残高	6,898	11,827
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	5
当期変動額合計	13	5
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,566	6,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,660	4,924
当期変動額合計	10,660	4,924
当期末残高	6,906	11,830
純資産合計		
前期末残高	368,129	259,113
当期変動額		
新株の発行	-	43,654
剰余金の配当	9,128	2,255
当期純損失（ ）	75,026	23,546
分割型の会社分割による減少	3,943	6,263
自己株式の取得	10,629	181
自己株式の処分	370	7,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,660	4,924
当期変動額合計	109,016	23,592
当期末残高	259,113	282,705

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料、仕掛品後入先出法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料後入先出法 補修用に使用される貯蔵品移動平均法 その他貯蔵品最終取得原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は3,746百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、6,059百万円それぞれ減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料、仕掛品後入先出法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料後入先出法 補修用に使用される貯蔵品移動平均法 その他貯蔵品最終取得原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については、定額法)を採用しております。 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物については、定額法)を採用しております。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した公募及び第三者割当による新株式発行（230百万株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対して、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。本件新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,886百万円は、「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と当事業年度の株式交付費は、それぞれ1,886百万円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 なお、当社は、著しい業績の悪化を受け、既に実施中の役員報酬削減に加え、役員賞与の全額返上も実施いたします。従いまして、当事業年度末において引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 なお、業績の悪化を受け、前事業年度に引き続き引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準に伴う割引率の変動はないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。 また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。 取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以上となったため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は5,842百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において「特許権及び技術使用权」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「のれん」「工業所有権」に区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度に「特許権及び技術使用权」として表示しておりました「のれん」「工業所有権」は、それぞれ384百万円、156百万円であります。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以上となったため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は1,632百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以上となったため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は749百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,552百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,209百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,946百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">40,335百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,925百万円 536百万円 (5,455千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円 (39,808千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円 (26,332千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,245百万円 38百万円 (13,616千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円 (15,800千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(9社) * 1</td> <td style="text-align: right;">5,342百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,148百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内155百万円については、他社より再保証を受けております。また、内507百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三井化学ポリウレタン(株)</td> <td style="text-align: right;">5,950百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,450百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント契約 キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,209百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,791百万円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	売掛金	38,552百万円	短期貸付金	11,209百万円	未収入金	21,946百万円	買掛金	22,256百万円	預り金	40,335百万円	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	4,925百万円 536百万円 (5,455千US\$)	P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	3,910百万円 (39,808千US\$)	Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	2,587百万円 (26,332千US\$)	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	2,245百万円 38百万円 (13,616千パーツ)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	1,552百万円 (15,800千US\$)	従業員(住宅資金等)	1,013百万円	その他(9社) * 1	5,342百万円	計	22,148百万円	三井化学ポリウレタン(株)	5,950百万円	京葉エチレン(株)	500百万円	計	6,450百万円	CMSによる貸付限度額の総額	48,000百万円	貸付実行残高	11,209百万円	差引貸付未実行残高	36,791百万円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,643百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,751百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">40,846百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">* 1 4,339百万円 (46,635千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,476百万円 338百万円 (3,636千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(11社) * 2</td> <td style="text-align: right;">5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,592百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,279百万円については、BP p.l.c.他より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内60百万円については、他社より再保証を受けております。また、内263百万円については再保証であります。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント契約 キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,610百万円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示 同左</p>	売掛金	52,643百万円	未収入金	25,751百万円	買掛金	45,599百万円	預り金	40,846百万円	P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	* 1 4,339百万円 (46,635千US\$)	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,476百万円 338百万円 (3,636千US\$)	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,563百万円	その他(11社) * 2	5,876百万円	計	14,592百万円	京葉エチレン(株)	200百万円	CMSによる貸付限度額の総額	27,000百万円	貸付実行残高	1,390百万円	差引貸付未実行残高	25,610百万円
売掛金	38,552百万円																																																																
短期貸付金	11,209百万円																																																																
未収入金	21,946百万円																																																																
買掛金	22,256百万円																																																																
預り金	40,335百万円																																																																
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	4,925百万円 536百万円 (5,455千US\$)																																																																
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	3,910百万円 (39,808千US\$)																																																																
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	2,587百万円 (26,332千US\$)																																																																
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	2,245百万円 38百万円 (13,616千パーツ)																																																																
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	1,552百万円 (15,800千US\$)																																																																
従業員(住宅資金等)	1,013百万円																																																																
その他(9社) * 1	5,342百万円																																																																
計	22,148百万円																																																																
三井化学ポリウレタン(株)	5,950百万円																																																																
京葉エチレン(株)	500百万円																																																																
計	6,450百万円																																																																
CMSによる貸付限度額の総額	48,000百万円																																																																
貸付実行残高	11,209百万円																																																																
差引貸付未実行残高	36,791百万円																																																																
売掛金	52,643百万円																																																																
未収入金	25,751百万円																																																																
買掛金	45,599百万円																																																																
預り金	40,846百万円																																																																
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	* 1 4,339百万円 (46,635千US\$)																																																																
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,476百万円 338百万円 (3,636千US\$)																																																																
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,563百万円																																																																
その他(11社) * 2	5,876百万円																																																																
計	14,592百万円																																																																
京葉エチレン(株)	200百万円																																																																
CMSによる貸付限度額の総額	27,000百万円																																																																
貸付実行残高	1,390百万円																																																																
差引貸付未実行残高	25,610百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1 . 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>製品・商品売上高 321,461百万円</p> <p>当期製品製造原価・当期商品仕入高 299,003百万円</p> <p>受取配当金 12,713百万円</p> <p>受取賃貸料 1,244百万円</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,262百万円であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 . 主として会社分割による連結子会社への承継に伴う振替高であります。</p> <p>5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,602百万円</p> <p>6 . 販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃・保管費 21,381百万円</p> <p>給料・賞与 14,300百万円</p> <p>退職給付費用 8,582百万円</p> <p>業務委託費 7,204百万円</p> <p>減価償却費 6,914百万円</p> <p>研究開発費 28,262百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 46百万円</p> <p>7 . 貸倒引当金繰入額25百万円が含まれております。</p> <p>8 . 固定資産売却益</p> <p>内訳</p> <p>土地 1,018百万円</p> <p>建物他 83百万円</p> <p>9 . 固定資産処分損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 5,187百万円</p> <p>建物他 784百万円</p> <p>10 . 固定資産売却損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 573百万円</p> <p>土地他 399百万円</p>	<p>1 . 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>製品・商品売上高 213,928百万円</p> <p>当期製品製造原価・当期商品仕入高 269,636百万円</p> <p>受取配当金 4,753百万円</p> <p>受取賃貸料 883百万円</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,011百万円であります。</p> <p>3 . 子会社を吸収合併したことに伴う受入高であります。</p> <p>4 . 主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p style="text-align: right;">12,003百万円</p> <p>6 . 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃・保管費 23,731百万円</p> <p>給料・賞与 14,218百万円</p> <p>退職給付費用 9,912百万円</p> <p>業務委託費 6,475百万円</p> <p>減価償却費 5,861百万円</p> <p>研究開発費 26,011百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 64百万円</p> <p>7 . 貸倒引当金繰入額2百万円が含まれております。</p> <p>8 . 固定資産売却益</p> <p>内訳</p> <p>土地 682百万円</p> <p>機械装置他 172百万円</p> <p>9 . 固定資産処分損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 3,608百万円</p> <p>建物他 1,750百万円</p> <p>10 . 固定資産売却損</p> <p>内訳</p> <p>土地 109百万円</p> <p>構築物他 5百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。					11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
愛知県 名古屋市	製造設備	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	1,046百万円	事業に供している状態	愛知県 田原市	工場用地	土地	1,919百万円	遊休状態
東京都 練馬区	福利厚生 施設	土地、建物、 その他	695百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態	千葉県 市原市	製造設備	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	294百万円	事業に供している状態
その他 うち 4 件	製造設備他	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	929百万円	事業に供している状態	福岡県 大牟田市	製造設備	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	230百万円	事業に供している状態
うち 3 件	福利厚生 施設他	建物、土地、 その他	393百万円	事業に供している状態 あるいは遊休状態	愛知県 名古屋市	製造設備	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	60百万円	事業に供している状態
計			3,063百万円		計			2,503百万円	
<p>当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,041百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置1,670百万円、土地645百万円、建物562百万円、構築物149百万円並びにその他15百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地22百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しております。</p>					<p>当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（584百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置409百万円、建物155百万円、構築物16百万円並びにその他4百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,919百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,919百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しております。</p>				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
12. 関連事業損失は、子会社を吸収合併したことに伴う土地売却益修正損992百万円、債務保証等損失引当金繰入額488百万円、貸倒損失458百万円及び貸倒引当金繰入額12百万円等であります。 13. 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は1,400百万円であります。	12. 関連事業損失は、関係会社株式評価損775百万円、債務保証等損失引当金繰入額735百万円、貸倒損失63百万円及び貸倒引当金繰入額他602百万円であります。 13.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	22,288	18,990	849	40,429
合計	22,288	18,990	849	40,429

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,990千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,323千株及び自己株式立会外買付取引による増加17,667千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少849千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	40,429	684	21,411	19,702
合計	40,429	684	21,411	19,702

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加684千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,411千株は、単元未満株式の売渡しによる減少200千株及び株式交換による減少21,211千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料 1,231百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 1,231百万円 減損損失 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	901	2,594	3,495	減価償却累計額相当額	762	1,125	1,887	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	139	1,469	1,608	1年内	706百万円	1年超	902百万円	合計	1,608百万円				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ポリウレタン事業における車両運搬具(タンクコンテナ)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">892</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料 727百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 727百万円 減損損失 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	290	2,288	2,578	減価償却累計額相当額	246	1,396	1,642	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	44	892	936	1年内	491百万円	1年超	445百万円	合計	936百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額相当額	901	2,594	3,495																																																					
減価償却累計額相当額	762	1,125	1,887																																																					
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																					
期末残高相当額	139	1,469	1,608																																																					
1年内	706百万円																																																							
1年超	902百万円																																																							
合計	1,608百万円																																																							
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額相当額	290	2,288	2,578																																																					
減価償却累計額相当額	246	1,396	1,642																																																					
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																					
期末残高相当額	44	892	936																																																					
1年内	491百万円																																																							
1年超	445百万円																																																							
合計	936百万円																																																							

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 36百万円	1年内 10百万円
1年超 10百万円	1年超 -百万円
合計 46百万円	合計 10百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	607	1,169	562
合計	607	1,169	562

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	607	1,146	539
合計	607	1,146	539

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	183,300
関連会社株式	20,242

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,578</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,437</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">14,446</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失</td><td style="text-align: right;">4,982</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,851</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,697</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,775</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201</td></tr> </table>	未払賞与	2,120	貸倒引当金	495	減価償却費超過額	3,578	退職給付引当金	19,437	投資有価証券評価損等	14,446	減損会計による減損損失	4,982	修繕引当金	3,174	環境対策引当金	4,851	繰越欠損金	19,874	その他	7,697	繰延税金資産小計	80,654	評価性引当額	77,775	繰延税金資産合計	2,879	その他有価証券評価差額金	3,196	固定資産圧縮積立金	2,879	繰延ヘッジ損益	5	繰延税金負債合計	6,080	繰延税金負債の純額	3,201	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,600</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">7,853</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失</td><td style="text-align: right;">4,847</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">3,658</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>撤去費用見積計上</td><td style="text-align: right;">2,504</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,741</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,304</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,757</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,013</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,562</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,015</td></tr> </table>	未払賞与	2,226	減価償却費超過額	2,197	退職給付引当金	20,600	投資有価証券評価損等	7,853	減損会計による減損損失	4,847	修繕引当金	3,658	環境対策引当金	4,738	撤去費用見積計上	2,504	繰越欠損金	34,940	その他	5,741	繰延税金資産小計	89,304	評価性引当額	86,757	繰延税金資産合計	2,547	その他有価証券評価差額金	6,013	固定資産圧縮積立金	2,547	繰延ヘッジ損益	2	繰延税金負債合計	8,562	繰延税金負債の純額	6,015
未払賞与	2,120																																																																								
貸倒引当金	495																																																																								
減価償却費超過額	3,578																																																																								
退職給付引当金	19,437																																																																								
投資有価証券評価損等	14,446																																																																								
減損会計による減損損失	4,982																																																																								
修繕引当金	3,174																																																																								
環境対策引当金	4,851																																																																								
繰越欠損金	19,874																																																																								
その他	7,697																																																																								
繰延税金資産小計	80,654																																																																								
評価性引当額	77,775																																																																								
繰延税金資産合計	2,879																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,196																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,879																																																																								
繰延ヘッジ損益	5																																																																								
繰延税金負債合計	6,080																																																																								
繰延税金負債の純額	3,201																																																																								
未払賞与	2,226																																																																								
減価償却費超過額	2,197																																																																								
退職給付引当金	20,600																																																																								
投資有価証券評価損等	7,853																																																																								
減損会計による減損損失	4,847																																																																								
修繕引当金	3,658																																																																								
環境対策引当金	4,738																																																																								
撤去費用見積計上	2,504																																																																								
繰越欠損金	34,940																																																																								
その他	5,741																																																																								
繰延税金資産小計	89,304																																																																								
評価性引当額	86,757																																																																								
繰延税金資産合計	2,547																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,013																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,547																																																																								
繰延ヘッジ損益	2																																																																								
繰延税金負債合計	8,562																																																																								
繰延税金負債の純額	6,015																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(三井化学ポリウレタン株式会社との合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

結合企業の名称 三井化学株式会社

事業の内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、精密化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び
売買並びにそれに附帯関連する業務等

被結合企業(吸収合併消滅会社)

被結合企業の名称 三井化学ポリウレタン株式会社

事業の内容 ポリウレタン原料、ポリウレタン樹脂、有機酸の製造、販売及び研究

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

三井化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年4月1日に、当社完全子会社である三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併いたしました。これは平成20年12月19日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年12月19日に同社と締結した合併契約によるものであります。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

また、三井化学ポリウレタン株式会社は、本合併に先立って、平成21年4月1日に、会社分割により同社清水工場の事業を同社の完全子会社であるエムシー工業株式会社へ承継しております。

当社は、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画において機能材料事業本部の基本戦略に「機能性ポリマーズの拡大」を掲げており、機能性ポリマーズの一つであるポリウレタン事業をコア事業と位置付けております。

当社は、市場拡大が継続するポリウレタン事業の競争力を強化するため、迅速かつ集中的な経営資源の投入による事業規模の拡大とグループシナジー効果の最大化を図ることを目的として、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併することといたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	344.75円	1株当たり純資産額	282.05円
1株当たり当期純損失金額	98.84円	1株当たり当期純損失金額	27.77円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	259,113	282,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	259,113	282,705
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	751,591	1,002,318

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	75,026	23,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万 円)	75,026	23,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	759,092	847,858

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(三井化学ポリウレタン株式会社との合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

結合企業の名称 三井化学株式会社

事業の内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、精密化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

被結合企業(吸収合併消滅会社)

被結合企業の名称 三井化学ポリウレタン株式会社

事業の内容 ポリウレタン原料、ポリウレタン樹脂、有機酸の製造、販売及び研究

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を吸収合併存続会社、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

三井化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、2009年4月1日に、当社完全子会社である三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併いたしました。これは2008年12月19日開催の取締役会における決議に基づき、2008年12月19日に同社と締結した合併契約によるものです。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

また、三井化学ポリウレタン株式会社は、本合併に先立って、2009年4月1日に、会社分割により同社清水工場の事業を同社の完全子会社であるエムシー工業株式会社へ承継しております。

当社は、2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画において機能材料事業本部の基本戦略に「機能性ポリマーズの拡大」を掲げており、機能性ポリマーズの一つであるポリウレタン事業をコア事業と位置付けております。

当社は、市場拡大が継続するポリウレタン事業の競争力を強化するため、迅速かつ集中的な経営資源の投入による事業規模の拡大とグループシナジー効果の最大化を図ることを目的として、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併することといたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(退職金・年金給付水準の見直し)

当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。

その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額する見込みであります。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌事業年度において一括処理を行い、14,618百万円の特別利益を計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	25,699,971	9,226
		三井物産(株)	3,592,000	5,643
		出光興産(株)	409,600	2,900
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	2,732
		J S R(株)	1,209,000	2,361
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	1,868
		スズキ(株)	800,700	1,652
		群栄化学工業(株)	6,185,000	1,367
		松風(株)	1,800,000	1,296
		エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,070
		その他(147銘柄)	28,799,464	17,116
		小計	75,703,035	47,231
		計	75,703,035	47,231

【債券】

		銘柄名	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	19	19
		小計	19	19
		計	19	19

【その他】

		銘柄名	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	S M F G プリファード キャピタル優先出資証券	45	4,500
		ミズホ キャピタル インベストメント優先出資証券	15	1,500
		Shinsei Finance 優先出資証券	90	900
		小計	150	6,900
		計	150	6,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118,067	4,968	3,093 (155)	119,942	67,342	3,750	52,600
構築物	92,662	8,037	1,253 (16)	99,446	74,161	3,535	25,285
機械及び装置	541,705	68,643	56,895 (409)	553,453	472,923	30,184	80,530
車両運搬具	1,624	32	116	1,540	1,258	161	282
工具、器具及び備品	36,240	3,131	2,713 (4)	36,658	32,003	2,655	4,655
土地	138,173	10,634	3,551 (1,919)	145,256	-	-	145,256
リース資産	-	541	-	541	24	24	517
建設仮勘定	7,909	33,863	35,112	6,660	-	-	6,660
有形固定資産計	936,380	129,849	102,733 (2,503)	963,496	647,711	40,309	315,785
無形固定資産							
のれん	804	4,439	-	5,243	2,847	2,334	2,396
工業所有権	1,251	851	8	2,094	1,573	208	521
諸利用権	3,317	694	8	4,003	3,265	161	738
ソフトウェア	28,383	1,886	140	30,129	25,939	1,605	4,190
無形固定資産計	33,755	7,870	156	41,469	33,624	4,308	7,845
長期前払費用	5,392	1,973	631	6,734	4,620	1,113	2,114

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 鹿島工場 8,304百万円 工場用地(三井化学ポリウレタン㈱の吸収合併による)

建物 大牟田工場 1,301百万円 工場建屋(三井化学ポリウレタン㈱の吸収合併による)

構築物 鹿島工場 2,252百万円 工場構築物(三井化学ポリウレタン㈱の吸収合併による)

機械及び装置 鹿島工場 19,793百万円 ポリウレタン製造設備(三井化学ポリウレタン㈱の吸収合併による)

大牟田工場 14,686百万円 ポリウレタン製造設備(三井化学ポリウレタン㈱の吸収合併による)

大阪工場 8,982百万円 メタクリル酸メチル製造設備(共同モノマー㈱の吸収合併による)

名古屋工場 2,379百万円 ポリウレタン製造設備(三井化学ポリウレタン㈱の吸収合併による)

岩国大竹工場 1,857百万円 P T A (高純度テレフタル酸)製造設備

大阪工場 1,353百万円 G T Rプロジェクト設備(C O 2 からメタノールを合成するパイロット設備)

建設仮勘定 市原工場 6,461百万円 合理化設備他

岩国大竹工場 5,911百万円 合理化設備他

大阪工場 5,472百万円 合理化設備他

大牟田工場 3,999百万円 合理化設備他

のれん 本社 4,332百万円 三井化学ポリウレタン(株)の吸収合併によるのれん

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 市原工場 8,350百万円 6 E O G (酸化エチレン・エチレングリコール)製造設備
大牟田工場 5,436百万円 農業化学品製造設備(農業化学品事業の会社分割による)
市原工場 5,219百万円 E P T (エチレン・プロピレン・ターポリマー)製造設備
岩国大竹工場 5,174百万円 3 W A X (ポリエチレンワックス)製造設備
名古屋工場 4,790百万円 発電ボイラー、重油ボイラー及び排煙脱硫設備

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,780	1,236	971	576	1,469
役員賞与引当金	-	-	-	-	-
修繕引当金	7,816	8,092	6,899	-	9,009
債務保証等損失引当金	488	735	-	-	1,223
環境対策引当金	11,948	-	277	-	11,671

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23百万円、個別引当による洗替額533百万円及び取崩額20百万円であります。

被合併会社の財務諸表
三井化学ポリウレタン株式会社
貸借対照表

(単位：百万円)
前事業年度
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,393
売掛金	¹ 14,977
商品及び製品	14,806
仕掛品	419
原材料及び貯蔵品	4,426
前払費用	71
未収入金	1,709
未収法人税等	5,166
その他	391
貸倒引当金	10
流動資産合計	43,348
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,282
減価償却累計額	1,466
建物(純額)	2,816
構築物	4,680
減価償却累計額	2,544
構築物(純額)	2,136
機械及び装置	41,594
減価償却累計額	29,544
機械及び装置(純額)	12,050
車輛運搬具	42
減価償却累計額	26
車輛運搬具(純額)	16
工具、器具及び備品	1,431
減価償却累計額	986
工具、器具及び備品(純額)	445
土地	10,745
建設仮勘定	866
有形固定資産合計	29,074
無形固定資産	
特許権	94
ソフトウェア	47
その他	317
無形固定資産合計	458
投資その他の資産	
投資有価証券	843
関係会社株式	6,413
関係会社出資金	1,063
その他	127
投資その他の資産合計	8,446
固定資産合計	37,978
資産合計	81,326

(単位：百万円)
前事業年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1 7,864
短期借入金	1 9,690
1年内返済予定の長期借入金	540
未払金	1 3,651
未払費用	86
前受金	9
設備関係未払金	1 2,522
修繕引当金	2,483
流動負債合計	26,845
固定負債	
長期借入金	5,410
その他	196
固定負債合計	5,606
負債合計	32,451
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,008
資本剰余金	
資本準備金	19,992
資本剰余金合計	19,992
利益剰余金	
利益準備金	2
その他利益剰余金	
別途積立金	4
繰越利益剰余金	8,932
利益剰余金合計	8,938
株主資本合計	48,938
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	63
評価・換算差額等合計	63
純資産合計	48,875
負債純資産合計	81,326

損益計算書

(単位：百万円)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

売上高		125,662
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高		14,449
当期商品仕入高	1	18,354
当期製品製造原価	1, 2	93,116
合計		125,919
商品及び製品期末たな卸高		14,806
商品及び製品売上原価	5	111,113
売上総利益		14,549
販売費及び一般管理費	2, 3	10,895
営業利益		3,654
営業外収益		
受取利息		8
受取配当金	1	781
その他		266
営業外収益合計		1,055
営業外費用		
支払利息		160
為替差損		1,593
支払補償費		263
その他		204
営業外費用合計		2,220
経常利益		2,489
特別損失		
固定資産処分損	4	219
特別損失合計		219
税引前当期純利益		2,270
法人税、住民税及び事業税		98
法人税等調整額		1,988
法人税等合計		2,086
当期純利益		184

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		72,229	77.6
労務費		4,297	4.6
経費			
1. 業務委託料		3,188	
2. 修繕費	1	5,837	
3. 減価償却費		4,553	
4. その他		3,374	
経費計		16,952	18.2
控除項目	2	399	0.4
当期製造費用		93,079	100.0
期首仕掛品たな卸高		456	
合計		93,535	
期末仕掛品たな卸高		419	
当期製品製造原価		93,116	

(注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、2,175百万円であります。
2. 控除項目の主な内訳は、関係会社業務受託料であります。

(原価計算の方法)

原価計算にあたっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	20,008
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	20,008
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	19,992
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	19,992
資本剰余金合計	
前期末残高	19,992
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	19,992
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	2
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4
繰越利益剰余金	
前期末残高	12,499
当期変動額	
剰余金の配当	3,750
当期純利益	184
当期変動額合計	3,567
当期末残高	8,932
利益剰余金合計	
前期末残高	12,505
当期変動額	
剰余金の配当	3,750
当期純利益	184
当期変動額合計	3,567
当期末残高	8,938

(単位：百万円)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

株主資本合計	
前期末残高	52,505
当期変動額	
剰余金の配当	3,750
当期純利益	184
当期変動額合計	3,567
当期末残高	48,938
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58
当期変動額合計	58
当期末残高	63
評価・換算差額等合計	
前期末残高	5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58
当期変動額合計	58
当期末残高	63
総資産合計	
前期末残高	52,500
当期変動額	
剰余金の配当	3,750
当期純利益	184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58
当期変動額合計	3,625
当期末残高	48,875

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,270
減価償却費	4,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	16
修繕引当金の増減額(は減少)	811
有形固定資産処分損	219
受取利息及び配当金	789
支払利息	160
売上債権の増減額(は増加)	31,107
たな卸資産の増減額(は増加)	510
仕入債務の増減額(は減少)	21,006
未収消費税等の増減額(は増加)	309
その他	2,564
小計	19,325
利息及び配当金の受取額	485
利息の支払額	158
法人税等の支払額	15,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	78
有形固定資産の取得による支出	5,720
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	6,559
長期借入金の返済による支出	540
配当金の支払額	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453
現金及び現金同等物の期首残高	940
現金及び現金同等物の期末残高	1,393

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品、製品、仕掛品、原材料後入先出法</p> <p>貯蔵品移動平均法 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、1,217百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,341百万円減少しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物については、定額法）を採用しております。 （追加情報） 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	2,581百万円
買掛金	4,777百万円
短期借入金	9,690百万円
未払金	1,696百万円
設備関係未払金	2,385百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
当期製品製造原価・当期商品仕入高	53,293百万円
受取配当金	759百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,213百万円であります。	
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃・保管費	5,357百万円
給料・賞与	1,156百万円
減価償却費	28百万円
研究開発費	2,213百万円
4. 固定資産処分損	
内訳	
機械及び装置	211百万円
建物他	8百万円
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	1,711百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月3日 取締役会	普通株式	3,750	46,875	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,393百万円
現金及び現金同等物	1,393百万円

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
その他 合計

	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	32	32
減価償却累計額相当額	17	17
減損損失累計額相当額	-	-
期末残高相当額	15	15

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	6百万円
合計	15百万円

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

支払リース料	10百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	10百万円
減損損失	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	843
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	6,413

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、為替予約取引を利用しております。 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。
(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には為替レートの変動リスクを有しております。
(3) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が 決裁担当者の承認を得て行っております。
(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,047	-	230	230

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位:百万円)	
繰延税金資産(流動)	
修繕引当金	1,008
未払賞与	211
その他	231
繰延税金資産(流動)小計	1,450
評価性引当額	1,090
繰延税金資産(流動)合計	360
繰延税金資産(固定)	
減価償却費超過額	49
その他有価証券評価差額金	26
その他	8
繰延税金資産(固定)小計	83
評価性引当額	83
繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金負債(流動)	
未収還付事業税	360
繰延税金負債(流動)合計	360
繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位:%)	
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金の益金不算入	5.6
評価性引当額	52.4
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.9

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,725
持分法を適用した場合の投資金額(百万円)	4,105
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	332

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井化学(株)	東京都港区	103,226	化学工業薬 品の製造販 売	直接 100.0	当社製品の 販売及び原 材料の購入 等	原材料の購 入等	42,932	買掛金	3,275
							資金の借入	5,747 (注) 3	短期借 入金	9,690
							出向者の立 替労務費	6,748	未払金	1,600
							資材の購入	4,124	設備関 係未払 金	2,385

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エムシ - 工業 (株)	兵庫県 丹波市	300	合成樹脂調 合製品の製 造	直接 100.0	当社製品の 製造委託 役員の兼任	ウレタン製 品の製造委 託	6,153	買掛金	1,185

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、原油価格動向並びに購入量を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

3. 取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井化学株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は錦湖三井化学(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,750百万円
固定資産合計	14,921百万円
流動負債合計	4,553百万円
固定負債合計	6,171百万円
純資産合計	8,947百万円
売上高	24,221百万円
税引前当期純利益金額	1,093百万円
当期純利益金額	880百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	610,932.92円
1株当たり当期純利益金額	2,295.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,875
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	80

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	80

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社と当社の完全親会社である三井化学株式会社は、平成20年12月19日に締結した合併契約書に基づき、平成21年4月1日付で合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称

三井化学株式会社

(2) 結合企業の事業の内容

化学工業薬品の製造販売

(3) 企業結合の法的形式

三井化学株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井化学株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

市場拡大が継続するポリウレタン事業の競争力を強化するため、迅速かつ集中的な経営資源の投入による事業拡大とグループシナジー効果の最大化を図ることを目的としております。

合併の期日

平成21年4月1日

合併の形式

三井化学株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式で、当社は解散しております。なお、三井化学株式会社は、当社の発行済全株式を所有していたため、合併に際して新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

また、当社は本合併に先立って、平成21年4月1日に会社分割により清水工場の事業を当社の完全子会社であるエムシー工業株式会社へ承継しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄名			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	久聯化学工業(株)	29,800	380
		鹿島南共同発電(株)	530,000	264
		その他(9銘柄)	238,550	199
		計	798,350	843

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,094	196	8	4,282	1,466	204	2,816
構築物	4,311	374	5	4,680	2,544	308	2,136
機械及び装置	36,501	5,495	402	41,594	29,544	3,984	12,050
車輛運搬具	27	15	-	42	26	7	16
工具、器具及び備品	1,227	262	58	1,431	986	184	445
土地	10,745	-	-	10,745	-	-	10,745
建設仮勘定	533	7,074	6,741	866	-	-	866
有形固定資産計	57,438	13,416	7,214	63,640	34,566	4,687	29,074
無形固定資産							
特許権	-	-	-	322	228	40	94
ソフトウェア	-	-	-	244	197	14	47
その他	-	-	-	672	355	44	317
無形固定資産計	1,231	7	-	1,238	780	98	458
長期前払費用	250	3	11	242	224	38	18

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 鹿島工場 3,374百万円 イソシアネート製造設備
機械及び装置 大牟田工場 1,210百万円 イソシアネート製造設備

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,130	9,690	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	540	540	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,950	5,410	1.6	平成23年3月
リース債務1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	9,620	15,640	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,410	-	-	-

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	10	-	27	10
修繕引当金	1,672	2,175	1,364	-	2,483

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1.現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		-
預金	普通預金	54,389
	別段預金	32
計		54,421
合計		54,421

2.受取手形

項目	金額(百万円)
東北接着剤(株)	25
福田産業(株)	20
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	18
(株)トッパン建装プロダクツ	8
(株)不二精機製造所	5
その他	13
計	89

受取手形期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成22年5月中	1
平成22年6月中	22
平成22年7月中	45
平成22年8月中	21
合計	89

3. 売掛金

項目	金額(百万円)
三井物産(株)	27,593
(株)プライムポリマー	25,833
三井物産ケミカル(株)	9,984
J S R(株)	6,119
住友商事(株)	4,636
その他	87,773
計	161,938

売掛金回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%) (C)	滞留期間(日) (A) + (D) / 2
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B)	(B) / 365
89,359	784,381	711,802	161,938	81	58

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
機能材料事業本部	8,372
先端化学品事業本部	742
基礎化学品事業本部	1,626
その他	14
小計	10,754
製品	
機能材料事業本部	26,485
先端化学品事業本部	6,483
基礎化学品事業本部	16,957
その他	595
小計	50,520
合計	61,274

5. 仕掛品

項目	金額(百万円)
機能材料事業本部	781
先端化学品事業本部	40
基礎化学品事業本部	987
計	1,808

6. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
機能材料事業本部	5,398
先端化学品事業本部	1,936
基礎化学品事業本部	13,067
その他	1,011
小計	21,412
貯蔵品	
予備品	6,564
その他	4,289
小計	10,853
合計	32,265

7. 関係会社株式

項目	金額(百万円)
子会社	183,300
関連会社	20,849
計	204,149

負債の部

1. 買掛金

項目	金額(百万円)
大阪石油化学(株)	20,734
京葉エチレン(株)	7,994
出光興産(株)	7,011
三井物産(株)	6,943
極東石油工業(株)	5,033
その他	65,255
計	112,970

2. 短期借入金

項目	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	9,230
(株)三井住友銀行	7,650
(株)新生銀行	7,500
(株)千葉銀行	6,500
農林中央金庫	6,100
その他	26,020
計	63,000

3. 社債 120,000百万円

内訳は1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4. 長期借入金

項目	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	57,000
(株)三井住友銀行	22,000
住友生命保険(相)	11,000
全国共済農業協同組合連合会	10,000
三井生命保険(株)	10,000
その他	86,157
計	196,157

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第12期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録書（新株予約権証券）
平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書（第13期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書（社債）
平成21年10月16日 関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書（第13期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書（社債）
平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外における有価証券の募集又は売出し）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
- (12) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
- (14) 訂正発行登録書（社債）
平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年11月24日 関東財務局長に提出。
平成21年11月13日提出の臨時報告書（海外における有価証券の募集又は売出し）に係る訂正報告書であります。
- (16) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年11月24日 関東財務局長に提出。
平成21年11月13日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。
- (17) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年11月24日 関東財務局長に提出。
平成21年11月13日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。
- (18) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成21年11月24日 関東財務局長に提出。
- (19) 訂正発行登録書（社債）
平成21年11月24日 関東財務局長に提出。
- (20) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年12月2日 関東財務局長に提出。
平成21年11月13日提出の臨時報告書（海外における有価証券の募集又は売出し）に係る訂正報告書であります。
- (21) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年12月2日 関東財務局長に提出。
平成21年11月13日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。
- (22) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成21年12月2日 関東財務局長に提出。
- (23) 訂正発行登録書（社債）
平成21年12月2日 関東財務局長に提出。
- (24) 臨時報告書
平成22年2月3日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著

しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

- (25)訂正発行登録書(新株予約権証券)
平成22年2月3日 関東財務局長に提出。
- (26)訂正発行登録書(社債)
平成22年2月3日 関東財務局長に提出。
- (27)四半期報告書及び確認書(第13期第3四半期)(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
- (28)訂正発行登録書(新株予約権証券)
平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
- (29)訂正発行登録書(社債)
平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
- (30)臨時報告書
平成22年5月11日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (31)訂正発行登録書(新株予約権証券)
平成22年5月11日 関東財務局長に提出。
- (32)訂正発行登録書(社債)
平成22年5月11日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年4月1日に三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成21年4月1日付で三井化学株式会社に合併された三井化学ポリウレタン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学ポリウレタン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で三井化学株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。